

会派名	No.	要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	1①	1、川西市として、憲法遵守・住民が主人公・基本的人権を堅持、遂行することを強く求めます。 ①市として、憲法遵守を遂行すること ②憲法通りの国政運営を行うよう国に対して意見をのべること ③「安保法制」「秘密保護法」「共謀罪」など憲法違反の法律は廃止させること。また「憲法九条改憲」「消費税10%引上げ」など実施させないよう自治体として意見を述べること ④「TPP」「FTA」は、反対、実行させないよう国に働きかけること、食糧自給率の引上げること。第一次産業を国の基幹産業として抜本的な手立てを行わせること ⑤「原発再稼働」反対の立場を明確に国に対して意見を述べること。「原発ゼロ」を目指し、再生可能エネルギーの使用を拡大させること ⑥国の悪政に対して意見を述べると共に、是正をさせること。防波堤となって住民の命とくらしを守り・支える自治体の立場を明確にすること	総合政策部	政策調整課	①地方自治法等に則り、憲法に基づく政策を推進いたします。 ③⑥国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。 ②⑦⑨国に対しては、必要に応じて意見や要望等を行ってまいります。
日本共産党	1②	1、川西市として、憲法遵守・住民が主人公・基本的人権を堅持、遂行することを強く求めます。 ④社会保障費削減のための「医療と介護の総合法」は、抜本的な見直しを行うよう国に意見を述べ、財源確保させること ⑤年金引下げや支給年齢の引上げをやめさせるよう意見をのべること	健康増進部	医療助成・年金課	④⑤国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	1③	1、川西市として、憲法遵守・住民が主人公・基本的人権を堅持、遂行することを強く求めます。 ④社会保障費削減のための「医療と介護の総合法」は、抜本的な見直しを行うよう国に意見を述べ、財源確保させること	福祉部	介護保険課	④医療や介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に努めます。
日本共産党	1④	1、川西市として、憲法遵守・住民が主人公・基本的人権を堅持、遂行することを強く求めます。 ⑧「マイナンバー」制度の中止。拡大をさせないこと	総務部	情報政策課	⑧国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	1⑤	1、川西市として、憲法遵守・住民が主人公・基本的人権を堅持、遂行することを強く求めます。 ⑩様々な自然災害が多発している。防災・減災のための予算を増額させ、急いで対策をすること ⑪自衛隊の演習が拡大、住民生活への影響が大きい。演習をやめさせること	総務部	危機管理課	⑩様々な自然災害に対応できるよう必要な施策について予算確保に努め、迅速に実施してまいります。 ⑪自衛隊の訓練等につきましては、我が国の安全保障上の必要に基づいて国が実施されるものであることから、市として訓練の中止等を申し入れる考えはございません。
日本共産党	2①	2、上記1に記しているよう、川西市として市政運営・推進することを求めます。 ①憲法を根幹として、法律を解釈し実行すること ②市民の実態に応じ、市民の声や願いを尊重、政策に生かすこと ③地方自治法通り、住民福祉の増進を基本に、まちづくりは十分な情報提供、説明責任、意見交換、まちづくりに於いて「川西市参画と協働のまちづくり推進条例」に則って進めること	総合政策部	①政策調整課 ②参画協働課	①地方自治法等に則り、憲法に基づく政策を推進いたします。 ②参画と協働のまちづくり推進条例の理念に則り、施策の企画立案段階において、幅広く市民の意見や提案を施策に反映できるよう、参画機会の確保に努めてまいります。 ③参画と協働のまちづくり推進条例の理念に則り、適宜、情報提供を行うとともに十分な説明責任を果たしてまいります。また、施策の企画立案段階において、幅広く市民の意見や提案を施策に反映できるよう、参画機会の確保に努めてまいります。
日本共産党	2②	2、上記1に記しているよう、川西市として市政運営・推進することを求めます。 ④市として住民の安心・安全につながるよう自然災害への防災・減災のための施策を急いで進めること ⑤市議会との連携を民主的に行うこと	総務部	④危機管理課 ⑤総務課	④自然災害に対応できるよう防災・減災に取り組んでまいります。 ⑤今後とも民主的な対応を心掛けてまいります。
日本共産党	2③	2、上記1に記しているよう、川西市として市政運営・推進することを求めます。 ⑥自衛隊への「トライやるウィーク」参加をやめること	教育推進部	学校教育課	⑥トライやるウィークについては、各中学校の推進委員会が、地域や生徒の状況、体験希望等に応じて実施しています。教育委員会も生徒たちにとってより充実したものになるよう支援してまいります。
日本共産党	3①	3、世代交代・世代継承できるまちづくりを行うことを要求します。 ①「市立川西病院」を公立病院として堅持、地域医療を確保すること。北部に医療の空白地をつくらないこと。市の構想(案)は一旦立ち止まり、2015年度発表の計画通り、北部での建替えを基本に1市3町で考えていくこと ②合計特殊出生率の引上げ、少子化・高齢化に歯止めをかける抜本的な施策・取組み強化をはかること	総合政策部	政策調整課	①平成27年5月に「市立川西病院の整備に向けた考え方について」を公表し、その時点では市北部での整備を基本とするとしていましたが、平成27年9月に経営健全化団体となり、病院事業は経営再建を余儀なくされ、市単独事業で病院建替えをすることができない状態となりました。それに加えて、経営再建するために市から多額の財政支援が必要になり、市・病院事業とも財政的に危機的な状況に陥ったことから、市北部での整備を基本とする当初の方向性を再度見直しを進めざるを得ない状況となりました。将来にわたり、市民に安心で安全な医療を提供していくためには、小児・周産期・救急などの政策医療や高度な医療を担う公立病院が必要であると考えており、その存続を図るためには、(仮称)市立総合医療センター基本構想による取り組みが最も現実的な選択肢であったと考えています。また、市北部地域の市民に安心で安全な医療を引き続き提供していくために、北部診療所を整備します。 ②人口減少問題への対応については、総合戦略を策定し、現在、取組みを進めているところであり、この中で、少子化対策を含め、人口減少に歯止めをかけるためのきめ細やかな支援を行います。
日本共産党	3②	3、世代交代・世代継承できるまちづくりを行うことを要求します。 ③中学校卒業まで医療費の無料化を実施すること	健康増進部	医療助成・年金課	③中学卒業までの医療費無料化につきましては、子育て支援施策全体の中での位置づけや制度の安定的な維持継続などを総合的に勘案しながら、こどもが適切な医療を受けられるように、引き続き検討していきたいと考えております。
日本共産党	3③	3、世代交代・世代継承できるまちづくりを行うことを要求します。 ④待機児童ゼロをめざし、切れ目のない子育て支援を行うこと、小学校区で認可園を確保すること。保育料無償化を実施すること ⑤市立幼稚園・保育所は廃止せず、耐震補強工事・大規模改修を実施すること ⑦電車・バス利用で幼稚園・小中学校へ通うこどもへの通学費補助を実施すること	こども未来部	幼児教育保育課	④待機児童ゼロをめざし、引き続き努力してまいります。保育料は2019年10月から国の政策に準じ無償化を実施してまいります。 ⑤川西市子ども・子育て計画に則った施設整備を図ってまいります。 ⑦公立幼稚園において、通園費補助を実施する考えはありません。

会派名	No.	要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	34	3、世代交代・世代継承できるまちづくりを行うことを要求します。 ⑥中学校給食は当初計画通り「自校直営方式」を基本に早期実施すること ⑦電車・バス利用で幼稚園・小中学校へ通うこともへの通学費補助を実施すること ⑧給付型奨学金を復活させ、金額を増額すること	教育推進部	学務課	⑥川西南中学校第2グラウンドの一部を活用した、センター方式による中学校給食をPFI手法により、2022年2学期からの実施に向けて、準備を進めてまいります。 ⑦通学距離基準の範囲内において、通学費助成の必要性については高くないと認識しております。 ⑧国や県、他の自治体制度を研究のうえ、本市財政状況に見合った制度改善に向けて検討してまいります。
日本共産党	35	3、世代交代・世代継承できるまちづくりを行うことを要求します。 ⑨「高齢者おでかけ促進事業」(高齢者交通費補助)は復活させること	福祉部	地域福祉課	⑨平成29年度より高齢者おでかけ促進事業を廃止しました。今後とも、貴重な財源を有効活用するため、市民に対するより有効な事業の充実に努めてまいります。
日本共産党	36	3、世代交代・世代継承できるまちづくりを行うことを要求します。 ⑩公共施設の利用廃止、土地売却などは住民への情報提供・説明責任・意見交換を徹底させること。住民の要望実現のための手立てを最優先させること。住民本位で進めること	総合政策部	政策調整課	⑩公共施設の利用廃止、土地売却などについては、その用途に応じて、方針を決定してまいります。周辺地域への情報提供や説明等は十分に行ってまいります。
日本共産党	37	3、世代交代・世代継承できるまちづくりを行うことを要求します。 ⑪「キセラかわにし(中央北)開発」についての歴史的総括・開発の総括をしっかりと行うこと ⑫「PFI事業」「包括契約」などの進め方の不透明さ、責任の先送りは抜本的に改めること	土木部	キセラ川西推進課	⑪歴史的総括について、事業誌としてまとめてまいります。 ⑫「PFI事業」などについては、分かりやすい説明を行うよう努めてまいります。
日本共産党	38	3、世代交代・世代継承できるまちづくりを行うことを要求します。 ⑬大型ごみの有料化は見直し、無料化にもどすこと	市民環境部	美化推進課	⑬ごみの減量化と処理費用負担の公平性から、今後も大型ごみの有料収集を継続してまいります。
日本共産党	41	4、川西市としての組織を成長・発展させていくべき取り組みを構築させること ①公務を十分遂行できる職員の定数管理、組織づくりを行うこと ②トップダウン型の行政運営は改めること ③評価制度の見直しを行い、民主的な組織運営を行うこと	総合政策部	政策調整課	①③⑤総合計画の実現に向けた効率的・効果的な組織を基本として、時代の変化や市民ニーズに即応しうる機動的な組織編成及び人員体制の確保に努めてまいります。
日本共産党	42	4、川西市としての組織を成長・発展させていくべき取り組みを構築させること ②「官製ワーキングプア」防止の抜本的対策を構築すること ④様々なハラスメントの実態把握、是正にむけた取組み・システム作りを行うこと	総務部	職員課	②「官製ワーキングプア」防止については、主に臨時職員の処遇について議論すべきと考えますが、同一労働同一賃金の観点も踏まえ、研究を進めてまいります。 ④すべての職員に対して、ハラスメントの周知・啓発に努めてまいります。併せて、管理職層には組織マネジメントの視点でのハラスメント対策研修、新人職員へは、ハラスメントの知識と相談窓口の周知・啓発を目的とする研修を実施し、ハラスメントを許さない職場風土づくりに取り組んでまいります。
日本共産党	51	5、川西市として、財政の考え方と使い方の透明性・明確化を担保することを求めます。 ①経済的格差が拡大している現状を把握し、困難を抱えている方々への抜本的取組みを早期実施すること ②まちづくりとして、少子化、高齢化、経済対策。地域間格差の是正を総合的施策体系として構築すること。本来の自治体の役割を果たすこと	総合政策部	政策調整課	①必要に応じ、経済的負担に対する支援を検討してまいります。 ②少子高齢化対策や経済の活性化等に有効な政策を取捨選択し、収支均衡とのバランスを取りながら、持続可能な財政運営を行ってまいります。
日本共産党	52	5、川西市として、財政の考え方と使い方の透明性・明確化を担保することを求めます。 ①経済的格差が拡大している現状を把握し、困難を抱えている方々への抜本的取組みを早期実施すること ②まちづくりとして、少子化、高齢化、経済対策。地域間格差の是正を総合的施策体系として構築すること。本来の自治体の役割を果たすこと	福祉部	地域福祉課	①生活困窮をはじめとする複合的な課題に対して、包括的・継続的な支援を行い、必要に応じた支援を検討してまいります。 ②地域の特性や福祉ニーズに沿った福祉のまちづくりを推進しておりますが、福祉・保健などに関する情報を可能な限り提供していきます。
日本共産党	6	憲法改定は行わないこと。憲法に則る政策を行うこと	総合政策部	政策調整課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。地方自治法等に則り、憲法に基づき政策を推進いたします。
日本共産党	7	市民の命、くらしを守る立場で要求し実行させること ①日米軍事同盟を止めること ②安保法制(戦争法)、特定秘密保護法、共謀罪は廃止すること ③集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回すること ④オスプレイの飛行訓練は、即時中止を求め撤退すること ⑤戦争するための武器購入は中止すること ⑥辺野古新基地建設は中止すること ⑦被爆国として核兵器廃絶条約に署名し、核保有国の参加を呼び掛ける立場に立つこと ⑧国家賠償の原則に立った被爆者保護法を改定すること	総合政策部	政策調整課	①②③④⑤⑥⑦⑧国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	81	自衛隊に抗議・申し入れを行うこと ①国民監視をやめさせること ②自衛隊による住宅地域での軍事訓練(歩行訓練)をさせないこと ③自衛隊の演習が拡大、住民生活への影響が大き。演習をやめさせること ④自衛隊まつりで、戦車など、武器に乘車・触れさせない(特に子どもや青少年)こと	総務部	危機管理課	①②③④⑤自衛隊の訓練等につきましては、我が国の安全保障上の必要に基づいて国が実施されるものであることから、市として訓練の中止等を申し入れる考えはございません。

会派名	No.	要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	8②	自衛隊に抗議・申し入れを行うこと ④久代自衛隊訓練所・弾薬庫・射撃場の撤去、及び弾薬庫の安全基準を守ること ⑥正当な固定資産税に見合う、国有提供施設等所在市町村助成交付金を納入すること ⑦猪名川町大野山の自衛隊通信基地を撤去すること	総合政策部	④⑦政策調整課 ⑥財政課	④自衛隊の訓練所につきましては、必要に基づいて国が設置するものであることから、市として意見を申し入れる考えはございません。 ⑥引き続き、交付金対象施設の拡充、固定資産税評価基準による評価、固定資産税相当額の確保を要望してまいります。 ⑦地方自治体として、通信基地の撤去について意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	9	マイナンバー制度の中止。拡大させないこと ①マイナンバー詐欺や悪徳商法被害と遺失による損害防止のための番号変更に関する相談窓口設置と担当者を配置すること	総務部	情報政策課	消費生活センターや市民課等の関連部署と連携しながら対応してまいります。
日本共産党	10①	社会保障制度を拡充すること ①年金削減をストップし信頼できる年金制度にすること ②年金引き下げや支給年齢の引き上げをやめさせること ③最低保障年金制度を導入し、低年金・無年金者をなくすること ④年金積立金の株式運用を中止すること ⑤後期高齢者医療制度を廃止すること ⑥国民健康保険制度の都道府県化中止し、抜本的に財政確保すること ⑦自治体独自の医療費助成に対する国庫負担削減のペナルティを全面撤廃すること ⑧医療制度の改悪は中止すること	健康増進部	①②③④⑥ 医療助成・年金課 ⑧⑨⑩ 国民健康保険課	①②③④国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。 ⑤高齢者の医療を支える制度として定着しており、廃止の要望を行う考えはございません。 ⑥持続可能な国民健康保険制度に向けて、法律に基づき適正に対応してまいります。また国等に対して今後も新たな財政支援策を要望してまいります。 ⑦市長会などを通じて引き続き要望してまいります。 ⑧医療制度の改正については厚生労働省の所管であり、自治体として要望すべき事項があった場合は、市長会などを通じて要望してまいります。
日本共産党	10②	社会保障制度を拡充すること ⑤憲法25条を守り生活保護制度改悪は止めること ・生活扶助費の減額は元に戻すこと ・高齢加算等、様々な加算の復活・拡充、住宅扶助費を拡充すること ⑦介護報酬引き上げ。介護保険制度の拡充、見直しを行うこと	福祉部	⑤生活支援課 ⑦介護保険課	⑤生活保護基準の見直しがされたため、制度利用者の生活状況を把握しながら、必要な支援ができるよう努めてまいります。 ⑦介護報酬の改定や介護保険制度の見直しは、国で決定されるものであることから、その動向を注視してまいります。
日本共産党	10③	社会保障制度を拡充すること ⑪公立病院への交付金増額及び単独での建て替えの補助金を増額させること	総合政策部	政策調整課	⑪(仮称)市立総合医療センター基本構想に基づき、再編ネットワーク化などの抜本的な改革を行い、国からの財政支援を得ることができる建て替えを進めています。
日本共産党	11①	6. 労働環境を改善すること ①中小企業支援を拡充し最低賃金を早急に1000円以上に引き上げ、1500円を目指すこと ②ブラック企業、ブラックバイトをなくすること ③労働者派遣法を抜本改正すること ④長時間労働の規制、「サービス残業」の根絶、「残業代ゼロ」制度を廃止すること ⑤非正規雇用から正社員への流れをつくること	市民環境部	産業振興課	①最低賃金につきましては、各都道府県労働局長が決定しており、今後もその動向を見守ってまいります。また、中小企業支援につきましては、中小企業勤労者福祉サービスセンターへの加入を促し、健康診断やレクリエーションメニューなどの福利厚生事業の拡充により中小企業労働者の働く意欲を高めてまいります。 ②兵庫労働局では、ブラック企業等に関する相談があった場合、対象となる事業所への聞き取り調査・法に基づく指導・勧告を行っております。また、市に同様のケースで相談があった場合には、伊丹労働基準監督署、もしくは、ハローワークの相談窓口を紹介するとともに、国の情報などをホームページで周知するなど、情報提供に努めてまいります。 ③④基本的には、国等の定める労働関係法令の改正などに合わせて対応いたしますが、法令を遵守する立場の市内事業主等に対して「かわいし労政ニュース」等で周知を図ってまいります。 ⑤兵庫労働局と兵庫県では、「兵庫正社員転換・待遇改善プラン」に基づいた対策を推進しており、県・労働局との連携し、労働者・求職者が希望する働き方の実現を支援してまいります。
日本共産党	11②	労働環境を改善すること ⑥公務員の労働基本権を回復すること	総務部	職員課	⑥地方公務員法第37条及び52条等により、地方公務員については、一定の労働基本権の制限が法規定されています。
日本共産党	11③	労働環境を改善すること ⑦指定管理者制度を廃止すること	総合政策部	政策調整課	⑦指定管理者制度については、各公の施設の設置目的や現状を把握しつつ、制度の趣旨に沿って導入を検討するとともに、指定管理者の選定に際しても最適な事業者となるよう努めてまいります。
日本共産党	12①	原発ゼロ、自然エネルギー普及及び災害対策を強化すること ①原発再稼働方針撤回、輸出を中止すること ②国内全ての原発を廃炉にすること ③東日本大震災の復興、汚染水対策を早急に行うこと ④分散型・再生可能エネルギーの普及を図ること	総合政策部	政策調整課	①②③国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。 ④分散型・再生可能エネルギーの普及を図り、低炭素のまちづくりを進めてまいります。
日本共産党	12②	原発ゼロ、自然エネルギー普及及び災害対策を強化すること ⑤「南海トラフ巨大地震」など大規模災害を想定し、市民の生命・財産を守る立場で、自治体が防災計画を点検、拡充する財源確保すること ⑥被災者支援、復旧・復興への公的支援を抜本的に強化すること	総務部	危機管理課	⑤今後も大規模災害に対する必要施策について、財源確保に努めてまいります。 ⑥地域防災計画に基づき復旧・復興の強化に取り組んでまいります。
日本共産党	12③	原発ゼロ、自然エネルギー普及及び災害対策を強化すること ⑥被災者支援、復旧・復興への公的支援を抜本的に強化すること	福祉部	地域福祉課	⑥国・県と連携しながら、支援金や給付金等といった被災者に対する支援に努めてまいります。
日本共産党	13	TPP、FTAは反対、実行させないこと。食料自給率の引き上げを行うこと。第一次産業を国の機関産業として抜本的な手立てを行うこと	総合政策部	政策調整課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	14	関西エアポート株式会社へ、安全・騒音対策を図り監督責任を果たすこと	都市政策部	都市政策課	関西エアポート株式会社への指導・監督については、国が指導・監督をするよう大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)を通じて引き続き要望してまいります。

会派名	No.	要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	15	拡大生産者責任によるごみ減量、環境保全システム構築すること	市民環境部	美化推進課	拡大生産者責任によるごみ減量については、容器包装リサイクル法など、一部実現できていると考えますが、更なる向上に向け国等への要望を検討してまいります。
日本共産党	16	自治体間格差が広がらない財源確保すること ①地方交付税を拡充すること ②一括交付金化、一般財源化、消費税の地方税化を中止をすること	総合政策部	財政課	①② 地方交付税のうち普通交付税につきましては、地方財政全般に関する経費の増加や収入の不足について新たな要素が生じた場合には、その積算に反映するよう要望してまいります。また、本市でやむなく経費が増える特殊事情につきましては、これまでどおり特別交付税の要望を行ってまいります。
日本共産党	17	消費税10%の増税中止をすること	総合政策部	政策調整課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	18	水道事業の民営化や広域化を進めないこと	上下水道局	経営企画課	人口減少による水需要の縮小の中、老朽化施設の更新など時代の変化に合わせて、2018年12月に水道法の一部が改正され官民連携や広域化など水道事業を持続していくために新たな選択肢ができました。今後とも業務の効率化、合理化に向けて更なる検討を行ってまいります。
日本共産党	19	保育所・認定こども園の最低基準を引き上げること ①幼児教育、保育を無償化すること ②制服代や教材費・給食費など完全無償化にすること	こども未来部	幼児教育保育課	国が定める最低基準がありますことから、市として現在定めております市基準の維持に努めてまいります。 ①2019年10月から、国の政策に準じ無償化を実施してまいります。 ②公立園所では、制服は制定しない方針としております。必要となる実費は今後も保護者にご負担をお願いしてまいります。
日本共産党	20	土砂災害警戒区域の対策を急ぐこと	土木部	道路整備課	土砂災害警戒区域の指定は、対策工事等のいわゆるハード対策ではなく、警戒避難に資することを目的としています。ハード対策である急傾斜地対策事業におきましては、引続き、兵庫県に対して、計画的な実施を要望してまいります。
日本共産党	21	早期の猪名川河川改修を行うこと	土木部	道路整備課	事業主体であります県に要望してまいります。
日本共産党	22	川西篠山線滝山～銀橋間に歩道・自転車道整備。街灯設置・滝山～鷲の森間の側溝蓋かけをすること	土木部	道路管理課、道路整備課	安全灯につきましては電柱がある区間やマンション前の歩道がある区間は設置していますが、電柱の無い道路幅員が狭い区間は設置が困難な状況です。
日本共産党	23	矢間3丁目地内市道233号と県道接続部分の対策実施すること	土木部	道路整備課	現在、道路管理者の県と協議を進めると共に、既存の橋梁の構造を確認する等して整備手法を検討しているところです。
日本共産党	24	県道尼崎・川西・猪名川線に防犯灯設置と安全対策の強化すること	土木部	道路管理課	県道尼崎池田線および猪名川線の安全灯については地域の要望に基づき、設置を検討します。安全対策については道路管理者の兵庫県に要望してまいります。
日本共産党	25	狭隘な県道の拡巾・整備をすること	土木部	道路整備課	道路管理者である兵庫県に要望してまいります。
日本共産党	26	県道多田院切畑線にガードレール、外灯を補強・充実(特に多田院・若宮間)すること	土木部	道路管理課、道路整備課	県道切畑多田院線の安全灯については地域の要望に基づき設置を検討します。ガードレールについては道路管理者の兵庫県に要望してまいります。
日本共産党	27	急傾斜地に指定されていない小規模地域の対策を行うこと	土木部	道路整備課	急傾斜地対策事業としての要件を満たさない小規模地域の対策につきましては、兵庫県に対して、要件緩和に向けた相談或いは要望を行ってまいります。
日本共産党	28	県道寺本～川西線、下加茂1丁目地内の道路拡幅整備、改善すること	土木部	道路整備課	道路管理者である兵庫県に要望してまいります。
日本共産党	29	県道多田院・多田停留所線に待機場所の確保・安全対策を図ること	土木部	道路整備課	道路管理者である兵庫県に要望してまいります。
日本共産党	30	小学5、6年生及び中学校3年生まで35人以下学級の早期実施すること	教育推進部	学校教育課	小学校5、6年生及び中学校については、県の新学習システムを活用した少人数指導により、きめ細かな指導に努めています。35人以下学級については、引き続き県や国に要望してまいります。
日本共産党	31	教職員配置・定数改善。養護教職員の拡充。非正規教職員の正規化及び処遇改善すること	教育推進部	教育総務課	教職員配置の拡充等については、国や県等の動向に留意しながら、要望してまいります。
日本共産党	32	食育の観点からも栄養教諭を全校に配置すること	教育推進部	教育総務課	栄養教諭の全校配置につきましては、国や県等の動向に留意しながら、県教委に要望してまいります。
日本共産党	33	学区統合の検証を行い必要な手立てを講じる。全県1学区等の学区拡大は行わないこと	教育推進部	学校教育課	兵庫県内公立高校の学区については、兵庫県教育委員会が編成するため、兵庫県教育委員会の方針に基づいた進路指導に努めてまいります。

会派名	No.	要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	34	ひとり親家庭医療費助成の所得制限強化、老人医療助成の所得制限中止すること	健康増進部	医療助成・年金課	福祉医療費助成制度は、兵庫県との共同事業で実施しておりますので、原則として県助成制度を基準に、制度のあり方を検討してまいります。
日本共産党	35	県立こども病院について ①県立こども病院で乳児期・小児期に手術や治療を受け、成人期以降も再手術や経過観察を含め通院が必要な患者が継続して医療が受けられるように拡充すること ②病児の兄弟児の保育のためのボランティアを募るなど、保護者が安心して付き添える環境を早急につくること ③2018年9月台風21号による高潮の影響で病院駐車場周辺道路が冠水したことを踏まえ対策を図ることを神戸市に求めること ④県立こども病院の跡地に医療機関を誘致すること	総合政策部	政策調整課	①②③④ 県立こども病院については、県政の問題であり、本市として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	36	子どもの医療費は、中学校卒業まで所得制限をなくし無料化を実施すること	健康増進部	医療助成・年金課	こどもの医療費助成制度につきましては、子育て支援施策全体の中での位置づけや制度の安定的な維持継続などを総合的に勘案しながら、子どもが適切な医療を受けられるように、引き続き検討してまいります。
日本共産党	37	後期高齢者医療保険料引き下げること	健康増進部	医療助成・年金課	後期高齢者医療保険料の決定は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が行うこととなっております。
日本共産党	38	特例軽減措置の縮小や廃止を撤回し維持すること	健康増進部	医療助成・年金課	兵庫県後期高齢者医療広域連合を通じて、全国後期高齢者医療広域連合協議会から国へ要望しております。
日本共産党	39	医療制度改悪は中止し必要な病床数を確保すること	市立川西病院	経営企画課	現病院では現有の病床数を維持します。
日本共産党	40	新名神の開発で発見した埋蔵物については、調査・保存を行うこと(西睦野の新たな埋蔵物の活用を図る)	教育推進部	社会教育課	新名神の開発で発見された埋蔵文化財については、調査主体である県教委の所蔵物です。今後の成果の活用については県教委と引き続き協議してまいります。
日本共産党	41	市内に保健所を設置すること	健康増進部	健幸政策課	川西保健事務所は、県の行財政構造改革推進方策(新行政プラン)に基づき、平成21年4月から伊丹健康福祉事務所に統合されたものであり、再度の設置は困難と考えます。
日本共産党	42	県立高校の建物の安全点検、老朽化への対策を行うこと	教育推進部	教育総務課	県立高校の管理は県政の問題であり、本市としては意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	43①	自衛隊に要求すること ①自衛隊の行事や施策に対して市民への参加呼びかけをしないこと	総務部	危機管理課	①自衛隊の事業については、国政の施策であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	43②	自衛隊に要求すること ②トライやる・ウィークで自衛隊の職場体験はさせないこと	教育推進部	学校教育課	②トライやる・ウィークについては、各中学校の推進委員会が、地域や生徒の状況、体験希望等に応じて実施しています。教育委員会も生徒たちにとってより充実したものになるよう支援してまいります。
日本共産党	44	平和の取り組みを拡充すること ①平和首長会議加盟自治体としての役割を積極的に果たすこと ②各公共施設に「非核平和宣言都市」の標柱設置、非核平和フィルム・図書普及等、非核平和事業を拡充すること ③市民の自主的な平和運動を援助すること ④ヒロシマ宣言にあるように、「核廃絶・9条守れ」の啓発等推進、国際署名推進へ積極的に取り組むこと ⑤被爆者援護へ独自の施策充実を図ること	市民環境部	人権推進課	①②③④⑤今後も平和首長会議加盟自治体として、「非核平和都市宣言」自治体として、平和啓発や、人権・平和展の開催、平和行進等の受け入れや、「折り鶴平和大使」派遣事業、さらには、国際署名などを中心に平和施策を推進してまいります。また、「非核平和都市宣言」自治体であることの周知・啓発にも努めてまいります。
日本共産党	45①	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を改めること ①公の施設の設置目的である「公共の福祉の増進」を最優先させること ②業務は直営を基本にすること ③市民サービスの低下にならないよう、福祉施設で働く人々の労働条件を悪化させないこと ④事業運営の公共性・透明性を担保し、PFI方式導入は見直しも含めて検証(後年度の支払い、維持管理等)すること ⑤市民サービス部門の職員(特に相談窓口等)を増強すること	総合政策部	政策調整課	①指定管理者制度は、多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図ることを目的とするものであり、今後においても、公共の福祉の増進を図ってまいります。 ②指定管理者制度については、各公の施設の設置目的や現状を把握し、制度の趣旨を勘案しながら、適切に対応してまいります。 ③指定管理者制度の趣旨は、第一義として市民サービスの向上であると理解しています。また、現場で働く方の労働条件についても、法令を順守するよう指定管理者を指導してまいります。 ④指定管理者に、毎年度事業報告書及び収支決算書の提出を義務付けるとともに、公衆の閲覧に供することとしており、今後においてもサービスの公平性や透明性を確保してまいります。 ⑤時代の変化に対応しながら職員数の適正化を図るとともに、効率的な行政運営をめざしてまいります。

会派名	No.	要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	45②	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を改めること ④事業運営の公共性・透明性を担保し、PFI方式導入は見直しも含めて検証(後年度の支払い、維持管理等)すること ⑧施設の統廃合を中止すること ⑩老朽化公共施設全て耐震診断・耐震改修を実施すること	都市政策部	公共施設マネジメント課	④PFIにおいては毎年度検証するためモニタリングを実施するとともに、その結果を公表することで事業運営の公共性や透明性を確保してまいります。なお、PFI方式導入については、個々の事業ごとに慎重に検討してまいります。 ⑧公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を進めてまいります。 ⑩耐震化が必要な公共施設につきましては、早急に対応を検討してまいります。
日本共産党	45③	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を改めること ⑤「受益者負担適正化」の名による市民負担の増大・大型ごみ有料化をやめること	市民環境部	美化推進課	⑤ごみの減量化と処理費用負担の公平性から、今後も大型ごみの有料収集を継続してまいります。
日本共産党	45④	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を改めること ⑥上下水道料金等、公共料金を引き下げること	上下水道局	経営企画課	⑥料金収入が落ち込んでいる状況ですが、施設の耐震化や老朽化した施設の更新をする必要があるため、剰余金等を活用して、少しでも長く、現状の上下水道料金体系を維持していく方針です。
日本共産党	45⑤	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を改めること ⑦福祉・教育等の個人給付の復活(特定疾病見舞金・福祉金、高校・大学生給付奨学金)すること	福祉部	地域福祉課	⑦個人給付につきましては、施策の選択や公平性の観点から、時代の変化に整合した事業のあり方を検討してまいります。
日本共産党	45⑥	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を改めること ⑦福祉・教育等の個人給付の復活(特定疾病見舞金・福祉金、高校・大学生給付奨学金)すること	教育推進部	学務課	⑦国や県、他の自治体制度を研究のうえ、本市財政状況に見合った制度改善に向けて検討してまいります。
日本共産党	45⑦	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を改めること ⑩嘱託・アルバイト職員の待遇改善を実施すること ⑪「人事評価制度」を中止すること	総務部	職員課	⑩嘱託職員・臨時職員の待遇改善については、会計年度任用職員及び同一労働同一賃金の観点も踏まえ、研究を進めてまいります。 ⑪人事評価制度につきましては、地方公務員法で実施することが義務付けられているため、今後も継続して実施してまいります。
日本共産党	46①	住宅リフォーム助成制度創設(小規模商店も含む)すること	市民環境部	産業振興課	店舗のリフォームを対象とする補助金としては、全国商工会連合会が実施する「小規模事業者持続化補助金」があり、窓口である川西市商工会を紹介しております。
日本共産党	46②	住宅リフォーム助成制度創設(小規模商店も含む)すること	都市政策部	住宅政策課	まず、喫緊の課題である空き家対策を推進するため、住宅に特化して検討してまいります。
日本共産党	47	地元中小業者へ発注率引き上げ、分離発注を促進、事業者育成を図ること ①入札は市内業者優先で制度の透明性・公正性を担保すること	総務部	契約検査課	①専門性の高い工種あるいは規模が大きな工事等で、施工可能な市内業者が少ない場合等には、市外業者を含めて入札を行うこととなりますが、そうしたものを除き、市内業者のみで入札を実施している現状であります。 分離発注については、建設工事分離発注基準を設け、市内建設業者の受注機会の増大を図り、併せて市内業者の育成に努めております。 また、入札の結果を公表することはもとより、工事発注の指名入札については、指名理由を公表するなど、透明性・公正性の担保に努めております。加えて発注担当課へ向けた研修など実施し、入札制度に対する理解を高めるよう努めてまいります。
日本共産党	48①	公社・財団・指定管理者、PFI事業者の事業内容、運営状況を議会の該当常任委員協議会及び市が貸付けを行っている株式会社の報告・説明責任を果たすこと	総合政策部	政策調整課	指定管理者につきましては、地方自治法の規定により、市に提出された事業報告書を市政情報コーナーに設置し、情報提供に努めています。
日本共産党	48②	公社・財団・指定管理者、PFI事業者の事業内容、運営状況を議会の該当常任委員協議会及び市が貸付けを行っている株式会社の報告・説明責任を果たすこと	総務部	契約検査課	公契約条例については、役務提供に係る業務委託を中心に、年次的に、労働環境の維持・向上に向けた取組を進めてきており、現時点では条例制定による対応は予定していません。近隣他市の制定状況や制定後の効果などを検証し、今後必要と判断した場合は検討してまいります。
日本共産党	48③	公社・財団・指定管理者、PFI事業者の事業内容、運営状況を議会の該当常任委員協議会及び市が貸付けを行っている株式会社の報告・説明責任を果たすこと	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	文化・スポーツ振興財団においては、事業計画ならびに資金収支予算書及び事業報告、収支計算書を議会に提出しております。PFI事業者についても、モニタリング結果を広く公表してまいります。
日本共産党	49	各種審議会の入選は、女性参加の推進や各分野で自主的な活動を行う団体の参加や公募を行い意欲のある市民を選ぶ。また、目的に沿った活発な審議が行えるよう自主的・民主的な運営を行うこと	総合政策部	政策調整課	各審議会等の委員の選任にあたっては、幅広い分野の方々を登用しているところです。女性委員の登用につきましても、登用率の目標を設定し、引き続き積極的な登用に取り組んでまいります。また、それぞれの審議会等の設置目的が達成できる範囲で、委員の公募を導入し、委員の意見、学識、経験等が公正かつ均衡の取れたものとなるよう努めるとともに、活発な議論が行えるようにしてまいります。
日本共産党	50①	地域で住民が気軽に使える場所の確保・設置をすること ①公共施設の貸室・貸館は、手続の簡素化及び料金引き下げること ②無料駐車場の確保をすること	総合政策部	政策調整課	①②今後も引き続き、手続きの簡素化を含む利便性の向上と適正な受益者負担を図ってまいります。
日本共産党	50②	地域で住民が気軽に使える場所の確保・設置をすること ③現在の共同利用施設を拡充すること	都市政策部	都市政策課	③共同利用施設については、個別施設計画に基づき地元住民に丁寧に説明しながら進めてまいります。
日本共産党	51	市庁舎及び保健センター来訪者への駐車場の無料化徹底を図ること	総務部	総務課	原則、市役所業務にかかる来庁者には料金を徴しないこととなっており、各所管において必要に応じ使用料を減免しています。

会派名	No.	要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	52	都市計画税引き下げること	総務部	資産税課	都市計画税は、都市計画事業等に要する費用に充てる目的税として課税しており、貴重な財源です。法令の規定に基づいて、既に住宅用地等には必要な軽減措置を適用しておりますので、更なる引き下げは行いません。今後とも法令の規定に基づき、公正・適正な課税に努めてまいります。
日本共産党	53	市民ニーズを把握し、市内総合交通対策の具体化推進。福祉バス運行を実施すること(特に市立川西病院への運行を早期実現すること)	土木部	交通政策課	市民の移動のニーズの把握に努め、新しい公共交通のあり方を検討するとともに、公共交通のみならず、あらゆる交通手段を活用して快適に移動できるような交通対策を進めていきます。
日本共産党	54	アステ市民プラザ利用者の駐車場を無料にすること	市民環境部	アステ市民プラザ	市民プラザ利用者の駐車場を無料にすることは、現在のところ考えておりません。
日本共産党	55	地域分権は、地域住民の理解納得のもとで進め必要な支援を行うこと ①市の責任で拠点を確保すること ②公共性・公平性・透明性を担保すること	総合政策部	参画協働課	①②地域分権推進基本方針に基づき、既存の施設を有効活用し、拠点整備を進めてまいります。さらに、参画と協働のまちづくり推進条例の理念に則り、公共性・公平性・透明性を担保するよう努めてまいります。
日本共産党	56①	無担保無保証人融資制度拡大及び手続きの簡素化。また、緊急融資制度を別枠として借りられるようにすること。地域活性化対策として、家屋の修繕費、耐震化など巾広い助成制度にすること	市民環境部	産業振興課	融資あっせん制度につきましては、信用保証協会との協議によって成り立っており、市独自の制度の拡大や手続きの簡素化は考えておりません。加えて緊急融資制度についても中小企業等の資金需要は現在安定しており、別枠を設けることは考えておりません。また、家屋の修繕費や耐震化などへの助成制度は現在のところ考えておりません。
日本共産党	56②	無担保無保証人融資制度拡大及び手続きの簡素化。また、緊急融資制度を別枠として借りられるようにすること。地域活性化対策として、家屋の修繕費、耐震化など巾広い助成制度にすること	都市政策部	住宅政策課	耐震化については川西市耐震改修促進計画に基づき、助成事業の推進に努めてまいります。
日本共産党	57	農業振興支援と自然保護を行うこと ①農業後継者・従事者確保に積極的な支援を行う。遊休地・荒地への抜本的な対策を実施すること ②地産地消の取り組み、地元販売所へ財政的援助も含めて支援を実施すること ③イチジク、桃、栗、軟弱野菜等、特産物の育成と農業振興の支援を実施すること ④鳥獣被害対策強化を実施すること(電柵、防鹿対策、防鳥ネットの設置などへの助成実施) ⑤ヒメボタル(加茂・国崎小路)の生息地の保全を行うこと ⑥希少コウモリ(テングコウモリ・キクガシラコウモリ・コギクガシラコウモリ・モモジロコウモリ)の生息地の保全を行うこと	市民環境部	産業振興課、環境衛生課	(産業振興課) ①農業後継者等の確保につきましては、現在、取り組みを進めています市民ファーマー制度や楽農ボランティア制度等のさらなる周知に努め、担い手育成により後継者の確保に努めてまいります。また、荒地農地については、農業委員会等の関係機関と連携を図り、市民ファーマーとのマッチングなどにより耕作放棄地等の抑制に努めてまいります。 ②農作物直売所やマルシェの運営支援を通じて地産地消を市民に向けてPRしてまいります。 ③いちじくやももの即売会開催のほか、マルシェ等を通じて特産物の周知や消費を促し農業振興に努めてまいります。また、商標登録したいちじく(「朝採りの恵み」)のブランド化に努めてまいります。 ④アライグマやイノシシ・シカ用の捕獲檻を追加購入し、猟友会とのさらなる連携により、生産者等の要請に応じて檻を順次設置し捕獲体制の強化を図ってまいります。電気柵等については、市農業振興研究会と連携し、今後も補助に取り組んでまいります。 (環境衛生課) ⑤⑥ヒメボタルや希少コウモリの生息地の保全については、生物多様性ふるさと川西戦略に基づき、地域の団体や専門家等の意見を伺いながら、今後の方向性について検討していきます。
日本共産党	58①	労働者支援を徹底すること ①福利厚生充実。権利侵害が起こらないように啓発すること ②労働時間短縮を啓発しサービス残業を根絶すること ③失業対策等の相談窓口の充実を図ること ④市内企業に働きかけ育児・介護休暇制度を確立すること ⑤自治体として労働基準法等の指導を強化すること ⑥最低賃金順守、賃金向上を行うこと ⑦雇用創出策を図ること	市民環境部	産業振興課	①②④⑤⑥労働基準法をはじめ関連法等の改正に合わせて、労働者の権利や業務について「かわにし労政ニュース」や「広報milife」に掲載し啓発を行っております。 ③川西しごと・サポートセンターや若者キャリアサポート川西で行っている生活相談業務において市や関係機関の窓口をご紹介します。 ⑦従来から実施しているキャリアカウンセリング等に加え、平成28年度から若年者就労体験支援事業、在宅就業促進支援事業を開始し、新しい働き方を提案しております。
日本共産党	58②	労働者支援を徹底すること ⑦公契約条例を創設すること	総務部	契約検査課	⑦公契約条例については、役務提供に係る業務委託を中心に、年次的に、労働環境の維持・向上に向けた取組を進めてきており、現時点では条例制定による対応は予定しておりません。近隣他市の制定状況や制定後の効果などを検証し、今後必要と判断した場合は検討してまいります。
日本共産党	59	医療費負担軽減の推進を国に働きかけ、市単独支援を拡充すること ①障がい者(児)、難病患者(児)、75歳以上は医療費を無料にすること ②入院時の食費・部屋代を補助すること	健康増進部	医療助成・年金課	①年代や所得などに応じた自己負担は必要と考えておりますが、中程度の障がい者に対しては、安心して医療を受けることができるよう、通院医療費の一部を助成いたします。 ②保険給付対象外のものについて、助成対象とする考えはございません。
日本共産党	60	福祉オンズパーソン制度創設すること	福祉部	地域福祉課	各所管や福祉施設において、苦情受付窓口を設置するなどの体制を整えており、今後も適切な相談対応や情報収集に努めてまいります。

会派名	No.	要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	61①	人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること ①重度障がい者(児)・介護度の高い方のタクシー料金助成制度の拡充を実施すること ②精神障がい者(児)の医療は無料化及びタクシーチケット枚数を増やすこと ③精神障がい者(児)、身体障がい者のグループホーム建設、身近なところでのショートステイの拡充及び施設を増やすこと ④軽度障がい児(児)・知的障がい者(児)への教育・リハビリ支援拡充、専門職員大幅増員。また、学校や保育所職員の研修支援を強化すること ⑤知的障がい者(児)の居住施設の増設と地域生活支援センター設置は、市の責任として支援する ⑥軽度の障がい者(児)の自立支援策を確立すること ⑦ガイドヘルパー派遣については宿泊を含め公費で実施すること ⑧緊急通報システム・救急医療情報キットは、必要なすべての人に無料提供すること ⑨高齢者・障がい者(児)の就労対策推進及びシルバー人材センターの仕事を確保すること ⑩高齢者・障がい者(児)の住宅改修資金助成制度の拡充すること ⑪高齢者が集える場所をきめ細かく設置。「老人福祉センター」老朽化対策を年次的に実施すること ⑫高齢者おでかけ促進事業(交通費助成)を復活すること ⑬自宅介護や夜間介護など、障がい者(児)、高齢者の独居支援、在宅で介護サービスが必要な介護者の援助施策の一体化を図り、拡充・強化すること ⑭放課後デイサービス利用日数を拡充すること	福祉部 健康福祉部	①～⑦、⑭ 障害福祉課 ⑧⑫地域福祉課 ⑨⑩地域福祉課 障害福祉課 ⑪地域福祉課 ⑬介護保険課、 障害福祉課、 地域福祉課、 ② 医療助成・年金課	①タクシー料金助成は、契約事業者数の増加により、一定の利便性向上が図られていると考えております。重度障がい者の社会参加等を促進するため、引き続き助成制度を実施してまいります。 ②精神障がい者の医療費については、自立支援医療制度により、精神科の通院医療費の自己負担額が軽減されているほか、市においても重度障がい者医療費助成制度や中程度の障がい者に対する入院医療費助成制度を実施しており、一定の負担軽減が図られていると考えております。なお、中程度の障がい者に対しては、安心して医療を受けることができるよう、通院医療費の一部を助成いたします。また、タクシー料金助成券については、電車やバス等を利用することが困難な重度の障がい者が、移動手段としてタクシーを利用する場合を想定して交付しているもので、現在の助成内容は、障がい者の程度と移動の困難さ等を総合的に勘案して決定しております。 ③「川西市障がい者プラン2023」では、引き続きグループホームの供給拡大を図ることとしているほか、平成30年4月に開設した「地域生活支援拠点」において、緊急時における短期入所の受け入れ体制を確保しております。 ④障がい児が、保育所や学校等での集団生活に適應できるよう、関係機関と連携し、必要な支援を行ってまいります。 ⑤引き続きグループホームの供給拡大に努めるほか、地域における相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」の設置について検討してまいります。 ⑥計画相談支援を通じ、障がい者の希望や置かれている環境等を踏まえた適切な支援を行ってまいります。 ⑦宿泊を伴う利用が一律に認められないものではありませんが、個々のケースに応じて、利用希望者の事情等を十分お聞きし、真に支援が必要な時間数を支給しております。 ⑧緊急通報システムを必要とするすべての人に、無料提供することは財源の問題もあり難しいと考えています。なお、救急医療情報キットについては、原則65歳以上の1人暮らしの方に無料で配布しております。 ⑨シルバー人材センターでは会員増加に努めるとともに、高齢者の多様な就業機会・雇用の確保を図るため、普及啓発及び就業開拓を促進し高齢者の多様な働き方に取り組んでまいります。障がい者の就労対策については、川西市障がい者プラン2023において、一般就労への移行者数に関する目標を掲げ、その推進を図ることとしています。 ⑩高齢者及び障がい者の住宅改修を支援するため、県制度に合わせ、引き続き住宅改修助成事業を実施してまいります。 ⑪老人憩いの家、老人福祉センター、認知症カフェ等個人やグループが集える場所を設置しています。老人福祉センターの老朽化した設備については、個別施設計画に基づいて、関係課と調整しながら修繕を進めてまいります。 ⑫平成29年度より高齢者おでかけ促進事業を廃止しました。今後とも、貴重な財源を有効活用するため、健康施策など市民に対するより有効な事業の充実にも努めてまいります。 ⑬高齢者の独居支援として緊急通報装置の貸与を実施し、平成27年度より使用できる回線を拡大しています。また、友愛訪問を実施し民生委員による見守りを行うほか、在宅での介護者の援助策としては在宅高齢者介護手当支給事業や家族介護用品支給事業を実施しています。さらに、重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、介護老人福祉施設入所者生活介護の整備に努めてまいります。障がい者の在宅介護については、障がい者の心身の状況や置かれている環境、サービスの利用意向、相談支援事業所の作成したサービス等利用計画案等を勘案し、支援に必要な支給量を決定しております。 ⑭放課後等デイサービスについては、サービスを受給する児童の心身の状況や置かれている環境、サービスの利用意向、相談支援事業所の作成した障害児支援利用計画案等を勘案し、療育に必要な支給量を決定しております。
日本共産党	61②	人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること ④軽度障がい児(児)・知的障がい者(児)への教育・リハビリ支援拡充、専門職員大幅増員。また、学校や保育所職員の研修支援を強化すること	子ども未来部	幼児教育保育課	④障がい児教育・保育について、関係機関と連携し研修支援などを検討してまいります。
日本共産党	61③	人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること ④軽度障がい児(児)・知的障がい者(児)への教育・リハビリ支援拡充、専門職員大幅増員。また、学校や保育所職員の研修支援を強化すること	教育推進部	教育支援センター	④保護者とともに「個別的教育支援計画」及び「個別の指導計画」を作成し、計画に基づきPDCAサイクルで効果的に教育を行えるよう学校園に指導・助言してまいります。また教職員研修の充実、特別支援教育に関する専門性の向上を目指し、資質向上に努めてまいります。
日本共産党	62	アレルギー対策の充実を行なうこと	健康増進部	健幸政策課	アレルギー対策につきましては、各乳幼児健診や育児教室での栄養相談と基礎知識の説明、随時に電話・窓口相談での参考資料の配付・郵送、食生活等への助言などを行っているほか、必要に応じて県の相談窓口の紹介や専門機関についているところです。
日本共産党	63	保健センターの看護師、保健師、栄養士の増員。公民館に保健師を配置し地域住民の福祉・健康増進に寄与。就労のための支援は、状況を十分に配慮し実施すること	総合政策部	政策調整課	市民の生涯にわたる健康づくり、保健医療サービス、母子保健事業、予防接種事業等に的確に対応するため、適正な職員配置を行ってまいります。 また、現在、保健師は保健センターや中央地域包括支援センターなどに配置しており、直接地域に向いて対応しているところであり、本来業務である訪問や育児相談などについては、現体制を維持しつつ、その充実にも努めてまいります。
日本共産党	64	精神的な病気の相談窓口設置、専門家の増員及び連携強化すること	福祉部	障害福祉課	市では、月1回、精神科医による「心の相談」を実施しているほか、障害福祉課、障がい者(児)地域生活・就業支援センターに精神保健福祉士を配置し、専門的な相談に応じています。また、身近な相談先として精神障がい者相談員の配置やピアカウンセリングも実施しております。
日本共産党	65	一般会計繰り入れを実施し国保税引き下げること	健康増進部	国民健康保険課	一般会計からの法定外繰入については、やむを得ない事情に配慮した市独自の減免制度や、福祉医療波及分による国庫負担金の削減分の補てんにかかる繰入を引き続き維持してまいります。
日本共産党	66①	市民のいのちを守りきる立場で十分な相談、連携・支援を実施すること	福祉部	地域福祉課	面接相談を重ねた支援を実施しています。地域との連携と積極的なアウトリーチ等により困窮世帯やひきこもり等、今後とも地域を含めた関係機関との連携を深めてまいります。
日本共産党	66②	市民のいのちを守りきる立場で十分な相談、連携・支援を実施すること	健康増進部	健幸政策課、 国民健康保険課	地区別に担当保健師を配置し、個々の実情に応じた相談・支援を関連部署と連携しながら実施しており、今後も継続してまいります。 国民皆保険制度の礎として、市民のいのちを守る立場であることを認識し、窓口相談や支援に努めてまいります。また、生活状況をお聞きした上で地域福祉課や生活支援課へご案内するなど、他課との連携にも努めています。
日本共産党	67	「短期証明書」「資格証」発行は中止すること	健康増進部	保険収納課	短期被保険者証、資格証明書につきましては、滞納者との納税相談等の機会を確保するために発行していますが、災害等の特別の事情、世帯の実態を把握し交付しております。

会派名	No.	要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	68	能力に応じた税負担及び市独自減免制度拡充 また、理由のいかに関わらず、前年度より所得3割減の方は「減免対象」とすること	健康増進部	国民健康保険課	市独自の条例減免については、今後は県内での標準化を見据えながら、必要性があると考えられる場合には運営協議会に諮って検討してまいります。
日本共産党	69	税金・公共料金支払いについて、クレジット支払いを推進しないこと	健康増進部	保険収納課	納税環境の整備の観点から、収納方法を増やすことにより納税者へのサービス向上と納期内納付を目的としてクレジット収納を実施しております。
日本共産党	70	ケースワーカー増員で職員の過重負担解消及び研修強化。精神疾患の場合、専門家の立ち合いで実施すること	福祉部	生活支援課	生活保護受給者が増加している中で、ケースワーカー等支援するスタッフの充実は重要であると認識しており、今後も増員に努めてまいります。自立支援に必要な技術・能力を高めるような各種研修会に積極的に参加しており、今後も継続してまいります。精神疾患の人は、専門医受診による診断意見あるいは主治医の意見を踏まえ援助方針を策定し、ケースワーカーが相談支援にあたっております。
日本共産党	71	窓口相談・対応は、別室で行なうことを基本とすること、必要な人が利用できる制度にし、情報提供すること	福祉部	生活支援課、障害福祉課、介護保険課、地域福祉課	施設の制約から、すべての対応を別室で行うことは困難ですが、相談内容等に応じ別室で対応するようしております。
日本共産党	72	生活保護の相談窓口に、より多くの女性職員を登用すること	福祉部	生活支援課	現在、生活支援課で経理担当(職員)1名、ケースワーカー(職員)5名、面接相談員(嘱託職員)1名、就労支援員(嘱託職員)4名、退院支援員(嘱託職員)1名の計12名の女性職員が配置され、配置数は増加しております。今後も相談者に応じて適宜、女性職員が対応してまいります。
日本共産党	73	生活保護の相談窓口に、精神福祉士(PSW)を配置すること	福祉部	生活支援課	精神保健福祉士を配置している障害福祉課等、関係機関との連携により対応・支援をしており、今後も継続してまいります。
日本共産党	74	市立保育所の保育体制・保育士定員は、年齢別保育ができる人員と体制を図り、障がい児・乳児加配等、保育士は正職員配置で行うこと	総合政策部	政策調整課	今後とも、児童の数や状態に応じた適正な配置に努めてまいります。
日本共産党	75	入所決定する市の責任とし、民間認可保育園、認定こども園に於いても公立同様の保育体制がとれる財政的支援、指導と必要な援助強化で公私間格差の解消を図ること	こども未来部	幼児教育保育課	民間保育園への補助については、民間の柔軟で弾力的な運営や保育内容の質的確保、経営の安定化を図る観点から、これまで必要に応じて市独自補助を実施してきました。今後とも民間保育園の補助の充実について、検討していきたいと考えております。
日本共産党	76	市立保育所・認可園の保育料は、保護者の負担能力に応じた引き下げ及び値上げは中止すること。無償化をめざすこと	こども未来部	幼児教育保育課	2019年度当初において、2号・3号認定児童に係る保育料変更の予定はありません。2019年10月より、国の政策に準じ無償化を実施してまいります。
日本共産党	77	必要な人員配置でアレルギー除去食・代替食充実及び全ての保育所で離乳食を実施すること	こども未来部	幼児教育保育課	アレルギー除去食・代替食等については、主治医の指導のもと、保護者と調整しながら、可能な限り実施に努めているところです。また、0歳児保育実施保育所においては、対応をしております。
日本共産党	78	延長保育料徴収は18時30分まで行わないこと。また、利用しないときの返金制度をつくること	こども未来部	幼児教育保育課	延長保育料の徴収は、引き続き18時以降を対象としています。延長保育料は、通常保育での保育料とは異なり利用申込に応じて負担していただくものですが、20年度からは本市独自で兄弟減免を実施し、また24年度より月極め利用制度に加えて、一時利用制度についても実施をしております。
日本共産党	79	上の子を保育する等、育児休暇中の保育を実施すること	こども未来部	幼児教育保育課	保育需要が伸び、待機児童が発生している状況でありますことから、原則として育児休暇中の保育実施は困難となっております。
日本共産党	80	希望があれば市立保育所・認可園入所に応じること。保育所増設で待機児童を解消すること ①病児・病後児保育の拡大すること ②未整備の小学校区1カ所以上の保育施設を建設すること ③すべての保育所で産休明け保育ができるよう計画的に取り組むこと ④保育所に看護師配置を行うこと	こども未来部	幼児教育保育課	平成27年度から施行となった子ども・子育て支援新制度においては、保護者等の申請により保育認定を受けた児童が、施設型給付を受け保育を受けることとなります。待機児童の解消にあたっては、「川西市子ども・子育て計画」に基づき新設整備等を進めるとともに、定員に対して弾力的な受け入れを実施してまいります。 ①平成30年度からこれまでの病後児保育に加え、病児保育を開始いたしました。現在、民間の企業主導型保育事業所1カ所と次年度に開設予定の企業主導型保育事業所でも開設される予定となっております。 ②「川西市子ども・子育て計画」に基づき、施設整備等を推進してまいります。 ③施設規模から、すべての保育所で実施が困難ですが、平成27年度から市立保育所3カ所において、産休明け保育を実施しており、市立認定こども園でも産休明け保育を実施しております。 ④現在のところ、保育所に看護師を配置する計画はありません。
日本共産党	81	地域保育園の助成金引き上げ及び無認可保育園へ助成を拡充すること	こども未来部	幼児教育保育課	認可保育所の補完的役割を担っていただいている地域保育園への支援については、その必要性を十分認識しており、引き続き助成金を支給してまいります。また、地域保育園の基準に満たない認可外保育所については、近隣市町の動向等を総合的に勘案して検討してまいります。

会派名	No.	要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	82	<p>幼連連携型認定こども園について</p> <p>①1号認定、2号認定のこどもの保育時間を共通にすること</p> <p>②午後からの保育も、保育指針に基づき計画的に年齢保育を保障し、こども一人ひとりの発達を保障できる内容にすること</p> <p>③1号認定のこどもの預かり保育、地域のこどもの一時預かり保育を実施すること</p> <p>④早期保育や20時までの延長保育、保護者負担の無料または、軽減を図ること</p> <p>⑤保育時間に合わせ、おやつ、軽食、補食を無償で実施すること</p> <p>⑥保護者の収入やこどもの障がいの有無にかかわらず、公正な入所基準を守ること。障がい児については職員加配を行うこと</p> <p>⑦運動、英語等、特色ある保育教育について、保護者負担を求めないこと</p> <p>⑧こどもの発達に応じた保育を保障する計画的な保育を行い、保護者と情報共有すること</p> <p>⑨保護者会、PTA等を設置し保護者間及び職員との民主的なコミュニケーションを確保すること</p> <p>⑩送迎用駐車場を充分確保し安全性を確保すること</p> <p>⑪地域のこどものための園庭開放を行うこと</p> <p>⑫将来に亘って民営化しないこと</p>	こども未来部	幼児教育保育課	<p>①1号認定児、2号認定児のそれぞれ教育保育時間の規定に基づいた保育時間としています。</p> <p>②午後からの保育で、1号児が降園した後は異年齢をベースとした保育を実施しており、その中で子ども一人ひとりの発達をみてまいります。</p> <p>③1号児の預かり保育は実施しております。地域の子どもの預かり保育は、牧の台みどりこども園において2019年6月から実施してまいります。</p> <p>④現在の保育所の状況と同じく、必要な経費負担は保護者の皆様をお願いしてまいります。</p> <p>⑤現在の保育所の状況と同じく、必要な経費負担は保護者の皆様をお願いしてまいります。</p> <p>⑥これからも公正な入所基準を遵守します。必要に応じて障がい児の加配を実施してまいります。</p> <p>⑦特別な費用負担が必要となる特色ある保育は、現在のところ実施しておりません。</p> <p>⑧計画的に保育を行い、保護者と情報共有するよう努めてまいります。</p> <p>⑨自主的な活動の確立と、民主的なコミュニケーションの確保に努めてまいります。</p> <p>⑩送迎用駐車場を確保し、安全性の確保に努めてまいります。</p> <p>⑪地域の子どものための園庭開放の実施に努めてまいります。</p> <p>⑫現在のところ、民営化する具体的な計画はありません。</p>
日本共産党	83	子育て支援の強化、虐待防止(専門家と連携強化)対策を強化すること	こども未来部	こども・若者ステーション	平成30年秋に開設したこども・若者ステーションでは、新たに産後ケア事業や一時預かり保育を行うなど、切れ目のない子育て支援に取り組んでまいります。家庭での養育が困難な児童を早期に発見し、県や警察などとの連携による児童の適切な保護に努めてまいります。
日本共産党	84	子ども食堂の設置等、居場所づくりを実施すること	福祉部 教育推進部	地域福祉課、 公民館	子どもの生活に関するアンケート調査結果を踏まえ、教育委員会をはじめ関連する市部局や外部関連団体と連携し、子ども食堂等の事業については、NPO法人等が公民館を活用して実施する場合に支援するなど、地域のニーズに応じて適切に対応してまいります。
日本共産党	85	クラブ利用料の値上げは行わないこと	教育推進部	社会教育課	平成20年7月に土曜日や夏休み等長期休業期間中の開所時刻を早めるとともに、延長育成を実施し、受益者負担の観点から育成料を改正しました。今後とも育成クラブに係る経費や近隣市町の動向等を勘案しながら決定してまいります。
日本共産党	86	<p>クラブの内容を充実すること</p> <p>①休校日を含めて開室すること</p> <p>②施設・備品充実、学習室とプレイルームを分離すること</p> <p>③市助成でおやつの内容を充実すること</p> <p>④長期休暇時の給食実施を行うこと</p> <p>⑤指導員の待遇を改善、研修を保障すること</p> <p>⑥公的責任の明確化、担保すること</p>	教育推進部	社会教育課	<p>①②③④⑤⑥</p> <p>市として実施可能なものを精査し、クラブの内容の充実を図ってまいります。また、育成クラブ指導員の研修に関しては、県等の主催する研修等も活用して指導員の資質向上を図ってまいります。</p>
日本共産党	87	待機児童が出ないよう希望者全員入所の保障、子どもが落ち着いて生活できるように、必要な施設と指導員の体制整備と増室・増築すること	教育推進部	社会教育課	共働き世帯の増加に伴い、年々増加する待機児童の解消のため、空き教室等の利用が可能な学校でのクラブ増設、及び民間クラブの開設など行っています。今後も関係機関と連携しながら取り組んでまいります。また、指導員の体制については、本市は国の基準以上の指導員配置を実施しているため、引き続き実施し、保育の質の向上につなげてまいります。
日本共産党	88	保護者、地域、関係機関との連携強化。特に「いじめ」について、未然防止対策の強化すること	教育推進部	学校教育課	川西市いじめネットワーク会議等において、研修及び情報交換を行い、いじめに対応する教職員の資質の向上や関係機関との連携強化を図ってまいります。また開かれた学校づくりを推進することで保護者・地域とも情報共有を行い、連携を強化してまいります。また、子どもの人権オンブズパーソンとの連携した取り組みを継続していきます。
日本共産党	89	<p>青少年の家「セオリア」の充実強化をすること</p> <p>①わかりやすく安心して相談できるカウンセリング体制を充実すること</p> <p>②組織の改善、スタッフ増員と正職員化を実施すること</p> <p>③専門カウンセラーが関わる体制構築を行うこと</p>	教育推進部	教育支援センター	<p>①担当相談員を中心に、随時、通室生への教育相談を実施しています。</p> <p>②引き続き、嘱託職員3人、臨時職員2人の体制を維持するとともに、大学生ボランティアを活用していきます。</p> <p>③当センターの教育相談部門と連携し、臨床心理士による助言のもと、専門的な支援を行っていきます。</p>
日本共産党	90	青少年が自主的に活動できる施設を拡大すること	こども未来部	こども・若者ステーション	新たな施設整備の予定はありませんが、こども・若者ステーションをはじめとする既存施設を青少年活動のために利用していただけるよう努めてまいります。
日本共産党	91	「ひきこもり」対策を強化し居場所をつくること	こども未来部	こども・若者ステーション	こども・若者育成支援計画に基づき、こども・若者ステーションにおいて、社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者を対象とした相談窓口及び居場所を運営してまいります。
日本共産党	92	女性政策推進の人員と予算を増額し、男女完全平等実現へ一層の推進を図ること	市民環境部	人権推進課	川西市男女共同参画推進条例及び第3次川西市男女共同参画プランに基づき、限られた人員、予算の中で、女性政策、男女平等推進に努めてまいります。
日本共産党	93	男女共同参画の人員と予算を増額し、DV対応や相談体制の充実、庁内連携システムを強化し迅速な対応と取り自治体の責任を明確化すること	市民環境部	人権推進課	川西市男女共同参画プランに基づき、平成28年に開設した「川西市配偶者暴力相談支援センター」と連携し、対応・強化に努めてまいります。
日本共産党	94	<p>歩行者・障がい者の安全対策強化を推進すること</p> <p>①車椅子等が安全に通行できる歩道等の整備を実施すること</p> <p>②駐車場、駐輪場を設置すること</p>	土木部	①道路整備課 ②交通政策課	<p>①歩道幅は非常に困難な面もありますが、車椅子等が安全に通行できる段差解消は、実施してまいります。</p> <p>②民間駐輪場に対して、「おもいやりスペース」の設置を依頼する等障がい者等が利用しやすい駐輪場の整備に努めています。</p>
日本共産党	95	計画的に必要とする自転車道の確保・整備をすること	土木部	道路整備課	平成29年度末に策定した「川西市自転車ネットワーク計画」に基づき、計画的に整備が進められるよう、予算確保に努めてまいります。

会派名	No.	要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	96	住民合意を取り付け、南中の通学路(中大野橋)の歩道を設置すること	土木部	道路整備課	歩道を設置するためには新たに橋りょうを架けなければならず、事業費の問題から出来ません。先般、路側帯部分に緑色の着色をして歩行者の通行空間を確保いたしました。
日本共産党	97	カーブミラーの曇り(冬季)防止対策を行うこと	土木部	道路管理課	市北部の寒冷な地区や曇りやすい箇所においては鏡面に曇り止め対策を施したカーブミラーを設置を推進しています。
日本共産党	98	救急車が通れるよう南花屋敷2丁目3と4の境界道の整備すること	土木部	道路整備課	既に両側に家屋が建ち並んでいることから用地の取得が大変難しく、抜本的な改良をするための事業化が困難な状況にあります。
日本共産党	99	市道11号を含む加茂小通学路(南花屋敷地内)東谷小通学路(西畦野地内)の歩道整備を行うこと	土木部	道路整備課	既に両側に家屋が建ち並んでいることから用地の取得が大変難しく、抜本的な改良をするための事業化が困難な状況にあります。
日本共産党	100	市道49号線の拡幅、安全対策及び舗装整備を行うこと	土木部	道路整備課	とりいそぎ、国道から踏切までの歩道の不連続等を解消すべく、道路計画及び事業化を検討してまいります。
日本共産党	101	私道舗装は住民負担をなくすこと	土木部	道路管理課	私道は個人の財産であり、相応の受益者負担は必要であると考えます。
日本共産党	102	大きな公園には時計を付けること。水道施設を整備すること	土木部	公園緑地課	時計につきましては、原則20,000㎡以上の公園に設置しておりますが、新設の予定はございません。水道施設につきましては、自治会等の地域団体より要望を受けたいえ、必要性を検討し、整備いたします。
日本共産党	103	伊丹段丘崖の緑地、春日神社、鴨神社、加茂遺跡、勝福寺古墳などを結んだ遊歩道を設置すること	土木部	道路整備課	現在、遊歩道整備の計画はございません。
日本共産党	104	日生中央駅前マンションの車の進入路は、駅前ロータリーと民間店舗の進入路と共に、大変危険な状況であるため、住民の安全確保を十分図ること	都市政策部	建築指導課	当該マンションの進入路につきましては、開発行為等指導要綱の協議において、民間店舗の進入路と併せて猪名川町による公安委員会協議がなされています。なお、開発事業は平成24年6月15日に完了しています。
日本共産党	105	東多田1丁目地内市道の舗装を改修すること	土木部	道路整備課	市域に舗装改修すべき路線が多くあり、特に劣化の激しい箇所について順次修繕していくよう検討します。
日本共産党	106	加茂新橋西詰南側の道路整備を実施すること	土木部	道路整備課	現在、整備計画はございません。
日本共産党	107	新名神高速道路開通に伴う危険箇所について、関連自治体や警察と連携し安全対策を図ること(特に大和団地～R173、接続道路、交差点での渋滞や右折だまりの車と直進車との関連で大変危険)	土木部	道路整備課	大和団地から国道173号への接続部について、右折車線を設ける等の対策を実施いたしました。
日本共産党	108	東畦野交差点から新名神高速道路まで(自転車道を含む)街灯を増やすこと	土木部	道路管理課	安全灯については、道路開通時に必要数を設置しております。現状、増設の予定はございません。
日本共産党	109①	丸山台2.3丁目、さぎそう園横・未利用地のネットフェンスの破れなどの補修を行うこと	総務部	総務課	著しく破れており危険であると判断した箇所については補修等修繕を行い、適切な維持管理を行ってまいります。
日本共産党	109②	丸山台2.3丁目、さぎそう園横・未利用地のネットフェンスの破れなどの補修を行うこと	土木部	公園緑地課	市が管理する緑地のネットフェンスについては、個別の要望に基づき補修いたします。
日本共産党	110	大和団地内の側溝の蓋かけを行うこと。特に畦野駅前池田泉州銀行交差点の住宅側は最優先すること	土木部	道路整備課	具体的な要望箇所、内容を確認し検討いたします。
日本共産党	111	一庫3丁目2北摂里山街道から主要地方道川西三田線(68号)が通勤・通学時間帯、特に危険になっているので対策を講じること	土木部	道路整備課	北摂里山街道には歩道が整備されており、主要地方道川西三田線につきましては、県に要望いたします。
日本共産党	112	笹部駅から大和、笹部の住宅地への高架橋等の安全点検・対策をすること	土木部	道路整備課	今年度、横断歩道橋の点検を実施し、段差解消を第一とした小規模修繕を実施します。今後、横断歩道橋の長寿命化修繕計画を策定し、補修設計、補修工事を行う計画です。
日本共産党	113	ミニ開発については、近隣住民の同意を必要条件とし住環境を損なわないよう強力な指導の実施。専門的技術者の育成を図ること	都市政策部	建築指導課	開発行為等指導要綱に基づく協議の中で、付近住民及び自治会等に対し、開発計画及び建築計画等について十分説明し、了解を得よう指導しています。また、専門的技術者の育成に努めてまいります。

会派名	No.	要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	114①	久代4丁目公共施設跡地売却後のまちづくりは、緑地、公園用地確保を指導すること	土木部	公園緑地課	現時点では該当地区の公園等の整備計画はございません。
日本共産党	114②	久代4丁目公共施設跡地売却後のまちづくりは、緑地、公園用地確保を指導すること	都市政策部	建築指導課	土地利用を計画する民間事業者に対し、都市計画法、開発指導要綱に基づき適切に指導してまいります。
日本共産党	115	低家賃の公営住宅を増設すること	都市政策部	公営住宅課	公営住宅の管理戸数については、「川西市公営住宅基本計画」に基づき、今後30年の間で、2割削減する予定としております。今後も適切な管理・運営に努めてまいります。
日本共産党	116	既存の老朽市営住宅は早期に改築・改修整備の実施すること	都市政策部	公営住宅課	「川西市公営住宅基本計画」に基づき、集約手法も活用しながら適切に実施してまいります。
日本共産党	117	高齢者、介護を必要とする方(障がい者含む)の入居が継続できるよう、段差解消、トイレや風呂の改修を行うこと	都市政策部	公営住宅課	高齢者、介護を必要とする方等への住替制度の導入を行うとともに、模様替については、各個人の介護保険や障害福祉サービスを利用しながら、必要な改修をおこなっております。
日本共産党	118	空き家対策特別措置法を活用し、危険な空き家対策を講じること	都市政策部	住宅政策課	川西市空き家等対策計画に基づき、危険な空き家対策を講じてまいります。
日本共産党	119	借上げ住宅の期限切れ、市営住宅の建て替えは、住民に情報提供、対応・対策を行い居住者の意見を十分に聞き転居や家賃増額など、一方的に進めないこと	都市政策部	公営住宅課	各関係人の理解を得ながら、円滑な事業推進に努めてまいります。
日本共産党	120①	障がい者・高齢者に対応できる住宅を整備すること	福祉部	障害福祉課、地域福祉課	高齢者及び障がい者の住宅改造を支援するため、県制度に合わせ、引き続き住宅改造費助成事業を実施してまいります。
日本共産党	120②	障がい者・高齢者に対応できる住宅を整備すること	都市政策部	公営住宅課	障がい者・高齢者に対応できる市営住宅の応募状況等を勘案しながら建替え等の際に検討してまいります。
日本共産党	121①	高齢者世帯、若い世帯等の家賃補助制度創設、新婚家賃補助を拡充すること	総合政策部	政策調整課	新婚家賃補助につきましては、現在、川西市結婚新生活支援助成制度により、若年世帯の結婚新生活に伴う引越費用や家賃等を助成しているところですが、実績を踏まえつつ、実効性のある制度構築に努めてまいります。
日本共産党	121②	高齢者世帯、若い世帯等の家賃補助制度創設、新婚家賃補助を拡充すること	都市政策部	住宅政策課	現在のところ、家賃補助制度については実施する予定はありません。定住施策を中心に検討してまいります。
日本共産党	122	固定資産税減額を実施すること	総務部	資産税課	固定資産税は、土地・家屋・償却資産の所有という事実と担税力を認めて課税するものであり、市の財政を支える基幹的な税です。固定資産税の減額については、法令の規定に基づいて、住宅用地に対する課税標準の特例や新築住宅に対する軽減など、既に必要な措置を実施しているところであります。今後とも法令の規定に基づき、公平・適正な課税に努めてまいります。
日本共産党	123	ごみ収集は市直営を基本とし、必要な人員と収集車を確保すること	市民環境部	美化推進課	循環型社会の構築に適合した収集処理システムを確保しつつ、ごみ量の推移、効率化等を踏まえ総合的に判断してまいります。
日本共産党	124	大型ごみ収集有料化は撤回すること	市民環境部	美化推進課	ごみの減量化と処理費用負担の公平性から、今後も大型ごみの有料収集を継続してまいります。
日本共産党	125	ごみの各戸収集の実施(できることから、できるものから進める)すること	市民環境部	美化推進課	本市ではステーション方式による収集が定着しており、収集作業効率等の面からこの方式を継続してまいります。高齢者や障がいのある方については、一定の基準を設けサポート収集を実施し継続的に取り組んでまいります。
日本共産党	126	事業系ごみの分別収集を徹底し指導すること	市民環境部	美化推進課	一部の事業者には、「一般廃棄物減量化計画書」の提出依頼時に分別排出の啓発を図ります。また、事業系ごみについてもごみ袋の透明化を導入し、事業系一般廃棄物の収集をしている許可業者や事業者にも分別収集の徹底を依頼してまいります。
日本共産党	127	ごみ搬送車の往来路は周辺住民に迷惑をかけない道路を選定し、制限速度を守り、安全運転を行うよう指導を徹底すること	市民環境部	美化推進課	ごみ収集車の運行につきましては、周辺住民のご迷惑にならないよう指導しています。また、ごみ収集車にデジタルタコグラフを設置し各車両の速度や急発進等の運行状況を把握しています。今後とも制限速度を守り、安全運転を行うよう指導してまいります。
日本共産党	128	集団回収の補助金を増額すること	市民環境部	美化推進課	集団回収の補助金については、財政事情や近隣市の状況を参考に奨励金単価を1kg当たり3円としています。今後も資源ごみの排出・回収状況に基づき、制度の適切な運用を図ってまいります。
日本共産党	129	ごみステーションの野良猫・カラス等の対策強化を図ること	市民環境部	美化推進課	ごみステーションの美化のため、カラス除けネットやペットボトル用スタンドネットを希望者に無償配布する事業を行っています。
日本共産党	130	「国崎クリーンセンター」の稼働について、データ等の情報・管理運営について市町に対し速やかに開示・説明を徹底すること	市民環境部	美化推進課	猪名川上流広域ごみ処理施設組合が稼働状況等のデータについて、ホームページ等で公表するとともに、構成市町には管理運営部会等を開催し、管理運営について説明しております。

会派名	No.	要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	131①	旧北部処理センターへの車両基地移転は止めること。前面道路及びR176の交通安全対策を行うこと	都市政策部	公共施設マネジメント課	旧北部処理センターについては、現在、既存の焼却炉や煙突等を撤去し、清掃事務所・車両基地として整備工事を行っています。交通安全対策につきましては、清掃車両の出入り口に出庫灯を設けるなど、今後検討してまいります。
日本共産党	131②	旧北部処理センターへの車両基地移転は止めること。前面道路及びR176の交通安全対策を行うこと	市民環境部	美化推進課	交通安全対策については、道路関係所管と調整していくほか、ごみ収集車の運行については、周辺住民のご迷惑にならないよう安全運転を指導してまいります。
日本共産党	132①	新名神IC周辺の開発抑制と環境監視をおこなうこと	都市政策部	建築指導課	新名神IC周辺における開発は、新名神高速道路インターチェンジ周辺土地利用計画等に則り、適正に規制・誘導してまいります。
日本共産党	132②	新名神IC周辺の開発抑制と環境監視をおこなうこと	市民環境部	環境衛生課	北部に設置している大気汚染観測(文珠橋自動車排ガス)局により、大気の状態の常時監視を行っています。
日本共産党	133	関西電力、日本原子力発電に対し、原発の再稼働をやめるように申し入れること	総合政策部	政策調整課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	134	「脱原発をめざす首長会議」に加入するなど、脱原発の世論を広げる役割を果たすとともに脱原発の運動の先頭に立つこと	総合政策部	政策調整課	エネルギー政策については、安全性を優先させることを前提に安定的に効率よく供給できるよう、さまざまな観点から検討してまいります。
日本共産党	135	高齢者おでかけ促進事業の復活させること	福祉部	地域福祉課	平成29年度より高齢者おでかけ促進事業を廃止しました。今後とも、貴重な財源を有効活用するため、市民に対するより有効な事業の充実に努めてまいります。
日本共産党	136	地域間による公共施設へ交通費格差を減らすため、バス乗り継ぎ助成を図ること	土木部	交通政策課	事業者である阪急バス(株)へ要望してまいります。
日本共産党	137	コミュニティバス、デマンドタクシー等、公共交通網整備を進めるために住民参加の地域交通会議を各々の地域で設置すること	土木部	交通政策課	必要に応じて地域公共交通会議の開催を検討してまいります。
日本共産党	138	買い物難民解消のために担当部署、職員配置をすること	総合政策部	政策調整課	買い物難民の解消に向けては、公共交通や地域商業など、様々な視点が必要であることから、政策調整課が各所属との調整役となり進めてまいります。
日本共産党	139	上下水道料金の引き下げること	上下水道局	経営企画課	料金収入が落ち込んでいる状況ですが、施設の耐震化や老朽化した施設の更新をする必要があるため、剰余金等を活用して、少しでも長く、現状の上下水道料金体系を維持していく方針です。
日本共産党	140	猪名川・一庫大路次川・一庫ダム周辺の開発規制を含め総合的な水質保全対策を行うこと	上下水道局	浄水課	猪名川を水道水源とする10団体が構成する「猪名川水質協議会」で毎月、猪名川及び一庫ダムの水質検査を行い、水質監視に努めております。また、突発的な水質汚濁事故には関係機関と綿密な情報交換を行い対応してまいります。
日本共産党	141	水道鉛管・鉄管を早期に切り替えること	上下水道局	水道技術課	鉛給水管については、計画的に取替え工事を実施しており、今後も可能な限り早期解消に努めてまいります。
日本共産党	142	共同私設下水道の住民負担をなくし事業促進を図ること	上下水道局	下水道技術課	共同私設下水道の問題点を整理しながら、事業の促進を図ってまいります。
日本共産党	143	水洗工事に対して、独居老人・低所得者への負担金の軽減措置制度を創設すること	上下水道局	給排水設備課	現行の水洗便所等改造資金助成制度の活用により、普及促進を図ってまいります。
日本共産党	144	消防力を増強し連携すること ①国の最低基準を人員・機材とも早期達成すること ②迅速な消火活動ができる環境の整備(道路を含め)を図ること	消防本部	消防課	①国の定める消防力の整備指針に基づき、本市の実情に応じた整備に努めてまいります。 ②消防訓練を実施するとともに、消防戦術の障害は排除できるよう、関係部局との調整に努めてまいります。
日本共産党	145	消防団の装備を充実すること	消防本部	総務課	消防団の装備については、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を踏まえ、補助金等を積極的に活用し、装備を充実してまいります。また、老朽化している消防車両の更新を継続してまいります。
日本共産党	146	消防団員確保、支援すること	消防本部	総務課	各種イベント等で消防団員募集の広報活動を積極的に行うとともに、先進事例等を参考にし、消防団員応援事業所制度等の拡充を図るなど、更なる消防団員の確保に努めてまいります。
日本共産党	147	高齢者、障がい者(児)施設へのスプリンクラー設置等の対策及び市として支援を実施すること	福祉部	障害福祉課、介護保険課	消防法施行令の改正により、対象となる高齢者福祉施設等でスプリンクラー設置を行う法人に「川西市地域介護・福祉空間整備費補助金」制度の活用支援に努め、平成30年3月末までに設置を終了しました。また、障がい者施設については、スプリンクラーの設置に対し国庫補助制度があるものの、予算額の制約等から交付を受けることが困難な状況にあることから、機会を捉え、予算の増額等補助制度の拡充を要望してまいります。

会派名	No.	要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	148	航空機事故に備え消防力・救急力の強化を行うこと	消防本部	消防課	大阪国際空港において、空港周辺都市の消防と航空機事故を想定した合同訓練を定期的を実施しています。また、有事の際には、常備、非常備消防が全力で対処するとともに、関係15都市で締結する「大阪国際空港周辺都市航空機災害消防相互応援協定」に基づき、関係機関と連携を図りながら防御活動を実施してまいります。
日本共産党	149	障がい者(児)、独居高齢者等に対する防火対策、指導、具体的支援を実施すること	消防本部	予防課	独居高齢者に対しては、民生委員児童委員の協力のもと、戸別訪問による防火指導を行っており、今後も継続して実施してまいります。障がい者(児)に対しては、関係部局と連絡を密に取るなど、防火対策、指導等を検討してまいります。
日本共産党	150	救急車の配置充実、家の前まで救急車が入れるよう狭隘な道路整備を促進すること	消防本部	消防課	常時5台の救急車を確保し、重症者や狭隘地等、傷病者や現場環境の条件に応じて消防車両を同時出場させるなど、適切で素早い搬送を行ってまいります。
日本共産党	151	北消防署出入りを拡幅し見通しが確保できるように改善すること	消防本部	総務課	市道沿いのブロック塀を撤去したことにより、視界の確保が行えました。また、出勤時は、敷地出入りに設置した緊急出動表示灯や道路上のゼブラ表示を活用し、出場の安全確保に努めてまいります。
日本共産党	152	雑居ビル・高層ビルの防火・防災対策を徹底し、検査を十分行なうこと	消防本部	予防課	雑居ビル及び高層ビルにあっては、定期的に消防職員による立入検査を実施し、防火・防災管理が適切に維持されるよう指導してまいります。
日本共産党	153	「火災警報器」設置の補助制度を創設すること	消防本部	予防課	住宅用火災警報器の補助制度については、既に自費で設置しておられる方が多数あることから、未設置世帯に対しては、引き続き設置広報を実施してまいりますとともに、高齢者や障がい者世帯等に対する既存の給付制度を案内してまいります。
日本共産党	154	2015年病院改革方針の基で財政と経営の充実を図ること	総合政策部	政策調整課	平成27年5月に「市立川西病院の整備に向けた考え方について」を公表し、その時点では市北部での整備を基本とするとしていましたが、平成27年9月に経営健全化団体となり、病院事業は経営再建を余儀なくされ、市単独事業で病院建替えをすることができない状態となりました。それに加えて、経営再建するために市から多額の財政支援が必要になり、市・病院事業とも財政的に危機的な状況に陥ったことから、市北部での整備を基本とする当初の方向性を再度見直し進めざるを得ない状況となりました。将来にわたり、市民に安心して安全な医療を提供していくためには、小児・周産期・救急などの政策医療や高度な医療を担う公立病院が必要であると考えており、その存続を図るためには、(仮称)市立総合医療センター基本構想による取り組みが最も現実的な選択肢であったと考えています。
日本共産党	155	建て替えは、現開院場所周辺で建て替えるなど市民の意見をしっかりと聞くこと	総合政策部	政策調整課	市立川西病院は、平成27年9月に経営健全化団体となり、病院事業は経営再建を余儀なくされ、市単独事業で病院建替えをすることができない状態となりました。このような状況の中で、病院の建て替えをするには、経営形態の見直しや病院の立地、再編ネットワーク化などを含めた抜本的な解決策を講じる必要があります。将来にわたり、市民に安心して安全な医療を提供していくためには、小児・周産期・救急などの政策医療や高度な医療を担う公立病院が必要であると考えており、その存続を図るためには、(仮称)市立総合医療センター基本構想による取り組みが最も現実的な選択肢であったと考えています。今後も市民の意見を聞き、情報共有を図り、市民とともに信頼される病院づくりを進めていきます。
日本共産党	156	病院まで通うことができる交通網を確立し新たなバス路線等の整備を速やかに行うこと	市立川西病院	経営企画課	開業医との役割分担や費用対効果の観点から検討を進めてまいります。
日本共産党	157	医師・看護師等、職員が働きやすい職場環境を整備すること	市立川西病院	経営企画課	平成31年度から指定管理者の運営となるものですが、職場環境等の職員の処遇については、指定管理者と締結した「市立川西病院の管理運営業務に係る仕様書」にも記載し、ワーク・ライフ・バランスがとれるよう子育て支援制度を整備することなどの環境の整備について要請しているところです。
日本共産党	158	財政協力を含む一市三町の広域連携を実施すること	総合政策部	政策調整課	猪名川町、能勢町、豊能町の3町へは費用負担も含めて何らかの点でご協力いただけないかお願いをしていますが、病院の利用はフリーアクセスであることから、非常に難しい問題であると考えています。
日本共産党	159	採算重視の無理な経営効率化は行わないこと	市立川西病院	経営企画課	平成31年度から指定管理者での運営となるものですが、引き続き、適正な医療の提供を最優先に努めてまいります。
日本共産党	160	財政支援を拡充すること	総合政策部	政策調整課	今年4月から指定管理者による運営となりますが、協定書に基づき、指定管理料を支払うことで、指定管理者による支援を行ってまいります。
日本共産党	161	患者の駐車場は無料化すること	市立川西病院	経営企画課	駐車料金については、公共交通機関利用者との公平性の確保を考慮しながら事業者、指定管理者と調整してまいります。
日本共産党	162	高額医療費申請や障がい者医療の手続きは、病院で行えるように改善すること	健康増進部	国民健康保険課、医療助成・年金課	高額療養費の制度には限度額認定証を病院窓口で提示すれば、病院からの請求段階で本人の窓口負担は限度額の範囲に抑えられるという制度があります。平成24年度からは外来でも利用できるようになりました。限度額認定証は健康保険取扱の病院であれば全国のどの病院でも利用は可能となっております。高額療養費の事後申請につきましては、申請が可能の方に対して、市より申請書を送付し、必要事項を記入・押印するとともに、領収書のコピーを添付して返送すれば手続きができます。また、後期高齢者医療におきましては、対象者に申請書が送付され必要事項を記入して返送すれば手続きが可能となっております。福祉医療の受給者につきましては、受給者証を提示すれば県内医療機関では現物給付がなされております。

会派名	No.	要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	163	人工透析、皮膚科、脳外科を設置すること	市立川西病院	経営企画課	現病院の施設では、困難な状況です。
日本共産党	164	風呂やベッドなど施設の改善、充実すること	市立川西病院	経営企画課	現病院では、設備改修は困難な状況です。ベッドなどについては、計画的に更新しています。
日本共産党	165	待ち時間を短縮すること	市立川西病院	経営企画課	現病院では、電子カルテの導入により、改善の傾向が見られますが、限られた診察室数で、救急患者を受け入れていることもあり、根本的な解消は難しい状況です。
日本共産党	166	「患者申し出療養制度」による保険外診療を行わないこと	市立川西病院	経営企画課	国が示す方針と患者ニーズの動向を注視しながら、必要に応じ、指定管理者とともに検討を行ってまいります。
日本共産党	167①	学校施設の改善、教職員配置の拡充等、教育条件の整備・充実に力をつくすこと ①校舎内階段、手すり、洋式トイレ、スロープ、エレベーター等、障がい児童・生徒の受け入れ整備の拡充すること ②トイレ・雨漏りを早期改修すること	都市政策部	公共施設マネジメント課	①②各学校施設の改修・整備は、その必要性を踏まえ優先順位をつけながら実施してまいります。
日本共産党	167②	学校施設の改善、教職員配置の拡充等、教育条件の整備・充実に力をつくすこと ①校舎内階段、手すり、洋式トイレ、スロープ、エレベーター等、障がい児童・生徒の受け入れ整備の拡充すること ②トイレ・雨漏りを早期改修すること	教育推進部	教育総務課	①②教職員配置の拡充については、国や県等の動向に留意しながら、要望してまいります。
日本共産党	168	憲法に基づく教育を実施すること	教育推進部	学校教育課	文部科学省では、学校教育法等に基づき、各学校で教育課程を編成する際の基準である学習指導要領を定めています。各学校では、この学習指導要領に則り、教育を実施してまいります。
日本共産党	169	すべての児童・生徒に基礎的学力と民主的市民道徳を身につける教育を推進すること	教育推進部	学校教育課	児童生徒に基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させるとともに、道徳科を要としながら教育活動全体を通して道徳性を養うことに努めてまいります。
日本共産党	170	美山台・丸山台、けやき坂地域の中学校を建設、早期開校すること	教育推進部	学務課	現在、中学校の新設計画はありません。本市財政状況に鑑みると、極めて困難であると考えております。
日本共産党	171	小中学生の電車、バス等の通学実態に合わせた通学補助を実施すること(北陵・けやき坂・東谷小校区)	教育推進部	学務課	いずれの地区も通学距離基準の範囲内であるため、通学費助成の必要性については高くないと認識しております。
日本共産党	172	児童・生徒数増、クラス増に応じた増改築を実施すること	教育推進部	教育総務課	児童・生徒数の推移に十分留意するとともに、学校と密接に連携を図りながら、必要な施設につきましては速やかに対応してまいります。
日本共産党	173	各教室と職員室を結ぶインターフォンをすべての学校に設置すること	教育推進部	教育総務課	各校の状況を考慮しながら、インターホンを含め、緊急時の連絡手段について検討してまいります。
日本共産党	174	希望者が地域の公立高校へ全員入学出来るよう積極的に進めること	教育推進部	学校教育課	兵庫県公立高等学校入学者選抜に係る第2学区入学者選抜の改善についての動向を見守り、今後も生徒たちの希望が実現できるよう、進路指導を含めたキャリア教育の充実にも努めてまいります。
日本共産党	175	私学通学者への学費助成を実施すること	教育推進部	学務課	私学通学者への新たな学費助成は困難であると考えております。
日本共産党	176	学校への配当予算を増額すること	教育推進部	教育総務課	増額は困難な状況ではありますが、学校運営の更なる充実のために、効率的な運用に向けて努力してまいります。
日本共産党	177	学校図書予算の増額及び学校図書室への司書配置、図書館との連携拡充をすること	教育推進部	教育総務課	学校図書館の図書については、平成30年度からの新5カ年計画の下、全小中学校の充足率100%達成をめざしてまいります。学校司書の市単独での配置については、平成25年度より全小中学校に週1日で臨時職員が配置されております。司書教諭については、法において教諭をもって充てることとされていますが、専任化について引き続き県教委に要望してまいります。また、図書館との連携につきましては、今後、一層の充実を図ってまいります。
日本共産党	178	就学援助制度の高校生への給付金復活、貸付制度の対象人数を増やすこと	教育推進部	学務課	国や他の自治体制度を研究のうえ、本市財政状況に合った制度改善に向けて検討してまいります。
日本共産党	179	学校給食は自校調理方式を継続し、中学校も同様に早期実施。センター方式は導入しないこと ①食材は安全な地元産を使用すること ②統一献立による全市一括購入を改善し各校の自主性を尊重すること ③給食室の改善を引き続き行うこと ④教育費の無償化という教育基本法や憲法の精神に立ち、給食費の無料化を検討すること	教育推進部	学務課	小学校給食においては、自校調理方式を継続したいと考えております。中学校については、全中学校一斉かつ早期に完全給食が実施できるよう、センター方式による中学校給食をPFI手法により、2022年2学期からの実施に向けて、準備を進めてまいります。①学校給食使用食材の選定については、可能な限り兵庫県内産確保に努めております。②統一献立と一括購入は、安全で良質な食材を安価で確保するために実施しております。③優先順位を見極め、改善に努めてまいります。④給食費の無償化は困難であると考えております。

会派名	No.	要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	180	調理員の配置は文科省基準を正職員で配置すること(嘱託・アルバイト職員が入学式・卒業式など学校行事に参加できるようにすること)、嘱託・アルバイト職員の正職員化を進めること	教育推進部	学務課	調理現場の実態を考慮しながら、予算の範囲内で検討してまいります。
日本共産党	181	校務員の正職員化を進めること	総合政策部	政策調整課	校務員をすべて正職員にすることは、現時点では困難と考えています。
日本共産党	182	健康診断にB型肝炎項目の追加すること	教育推進部	教育総務課	健康診断項目は、「学校保健安全法施行規則」の第13条に沿って行っています。現在実施している養護教諭以外のB型肝炎の検査は、現状では考えていません。
日本共産党	183	短距離で安全な通学路の確保。久代小、加茂小、川小、北小校区・西畦野地域の児童への安全な通学路を確保すること	教育推進部	学務課	関連機関等と連携・協力し、引き続き通学路の安全確保に努めてまいります。
日本共産党	184	部活の外部指導員制度を拡充すること	教育推進部	学校教育課	本市は中学校部活動外部コーチとして、市の部活動方針、学校部活動運営方針等に則り、顧問教諭とともに部活動の指導・支援をしています。平成30年度から活動回数を拡充しました。また、部活動運営の充実と教員の勤務時間の適正化を図るため、部活動指導員を配置いたします。
日本共産党	185	市の責任で夏休み中のプール開放を充実すること	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	学校プール開放事業については、市と地域のコミュニティの共催事業として進めております。
日本共産党	186	地域の学校に通う障がいのある児童・生徒へ必要な支援を行うこと	教育推進部	教育支援センター	特別支援学級在籍児童生徒一人ひとりの登下校をサポートすることは難しい状況です。保護者がどうしても対応できない場合は、ファミリーサポート、児童ディサービスやボランティアの協力を得ています。
日本共産党	187	校区外入学を選択した児童・生徒の通学の安全確保など、きめ細かな対応をすること	教育推進部	学務課	関連機関等と連携・協力し、引き続き通学路の安全確保に努めてまいります。
日本共産党	188	障がい児へ専門的に対応できる教職員を育成し、適切な対応をすること。また、他施設へリハビリに行く場合支援すること	教育推進部	教育支援センター	特別な支援を必要とする幼児児童生徒への指導法や指導体制の工夫・改善、専門性の向上のために、教職員研修の充実を図り、教職員の資質向上に努めてまいります。他施設へのリハビリについては、連携を図るよう取り組んでまいります。
日本共産党	189	エアコン設置にともなう光熱費を充分確保すること	教育推進部	教育総務課	引き続き、電気の入札によるコストの削減を図りながら、必要な光熱水費の確保に努めてまいります。
日本共産党	190	災害時の避難所となる体育館へのエアコン整備も検討をすること	教育推進部	教育総務課	学校体育館は避難所となることもあるため、空調設備の必要性は認識しておりますが、その財源確保が厳しい状況です。使用頻度等の費用対効果も含め、引き続き検討してまいります。
日本共産党	191	全園で3歳児保育、給食を実施すること	こども未来部	幼児教育保育課	市立施設の3才児保育と給食の実施については、公立幼稚園・保育所の再編プランを含む「川西市子ども・子育て計画」に基づき、こども園における取組みを進めてまいります。
日本共産党	192	希望者は全員の入園受け入れ及び自転車通園、給食や延長保育の検討・実施すること	こども未来部	幼児教育保育課	適切な教育活動を実践するために定員を設定しております。通園は原則徒歩または公共交通機関の利用ですが、やむをえない事情の場合は、個別に対応してまいります。延長保育については、一時預かり保育事業として、平成29年5月から実施しております。給食の実施については、公立幼稚園・保育所の再編プランを含む「川西市子ども・子育て計画」に基づき、こども園における取組みを進めてまいります。
日本共産党	193	通園バスを運行すること	こども未来部	幼児教育保育課	地域の実情と幼稚園の果たすべき役割、私立幼稚園との関係性に考慮しながら、慎重に検討する必要がありますと考えております。
日本共産党	194	職員は正職で配置すること	総合政策部	政策調整課	幼稚園教諭すべてを正職員にすることは、現時点では困難と考えています。
日本共産党	195	私立幼稚園への補助金を増額し、保護者負担を軽減すること	こども未来部	幼児教育保育課	2019年10月から、国の政策に準じて保育料・幼稚園授業料を無償化してまいります。
日本共産党	196	待機児童を年度内でもゼロにするため、ふたば幼稚園、緑保育所、松風幼稚園を活用すること	こども未来部	こども支援課	第2期子ども・子育て計画において、待機児童解消に向け、市有地及び既存施設の活用も含め検討を進めてまいります。
日本共産党	197	公民館、図書館等社会教育施設は直営管理・正職員を配置すること	教育推進部	公民館、中央図書館	公民館については、社会教育委員の会で今後のあり方について議論いただいております。より良い運営方法を検討してまいります。図書館については、サービス向上の観点から、より良い運営方法について、検討を重ねてまいります。

会派名	No.	要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	198	図書館を充実すること ①蔵書を充実し、図書貸出しサービス網の拡充すること ②分館を建設すること ③学校図書との連携強化を図ること ④嘱託職員の正職化を進めること ⑤公民館図書室に司書を配置し蔵書を拡充すること	教育推進部	中央図書館	図書館では蔵書の充実を図るとともに、公民館図書室との連携やインターネット予約等によりサービス網の拡充に努めてまいります。 分館の建設及び嘱託職員の正職化については、現在のところ予定はございません。学校図書館との連携につきましては、分館建設が困難である中、学校等との連携強化は必須であり、今後、一層の充実を図ってまいります。
日本共産党	199	遺跡・文化財の保存・保有を積極的に実施すること ①国の指定を受けている加茂遺跡公園計画の促進、地域の憩いの場として活用すること ②国の史跡指定にむけて範囲を拡充すること ③埋蔵物説明看板を設置すること ④専門家配置の継続と複数配置を行うこと	教育推進部	社会教育課	①②③④加茂遺跡は、現在約3.15ヘクタールが国史跡に指定されています。引き続き追加指定に向けて協議を進めてまいります。加茂遺跡の現地整備、解説看板の設置等については、保存活用計画に基づいて検討してまいります。 埋蔵文化財専門職員については、継続的に複数配置となるよう検討してまいります。
日本共産党	200	広域ごみ処理施設建設地とその周辺の間・遺跡・文化財の調査・保存を行うこと	教育推進部	社会教育課	広域ごみ処理施設建設地の鉱山関係文化財調査は実施済みです。周辺の山の文化財調査については、実施等検討してまいります。
日本共産党	201	市民温水プールは利用しやすい料金改定を実施すること ①施設利用の料金値上げをしないこと ②一般利用者にも、アドバイスや指導ができるように、職員の体制や研修を充実すること ③幼児・高齢者は無料化実施(保育所等(民間を含む)の団体利用について、保育等公的活動での利用の場合、料金免除等の措置を検討すること ④管理運営は、文化スポーツ振興財団で行うことを基本にすること	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	①料金の値上げは考えておりません。 ②一般利用者へのアドバイス等は行いませんが、各種教室の充実を図ってまいります。 ③現在、満3歳未満の方は保護者1人につき2人まで全額免除、また小学生以下や65歳以上の方は半額免除としておりますが、無料化までは考えておりません。 ④平成31年度から35年度までの指定管理者は、非公募により文化・スポーツ振興財団を選定しております。
日本共産党	202	市民がスポーツできるよう場所を拡大すること	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	環境の整備に努めてまいります。
日本共産党	203①	キセラ川西プラザに関すること ①市財政や次世代にとって大きな負担となることから、住民サービスに影響を与えないよう万全を期すること ②住民の文化活動の拠点となるよう住民参加で企画運営を行うこと ③入居予定団体の要望を聞き、支障がないよう行うこと	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	①市民サービスの向上に努めてまいります。 ②住民参加のあり方を指定管理者と検討してまいります。 ③指定管理者と入居団体が定期的に会議を行い、充実した運営に努めてまいります。
日本共産党	203②	キセラ川西プラザに関すること ④県施設との出入口を分離する等、プライバシー保護を含めた配慮をすること	都市政策部	公共施設マネジメント課	④兵庫県子ども家庭センターの専用出入口及び専用エレベーターを設置するなどプライバシー保護に配慮し整備いたしました。
日本共産党	204	PFI事業者の付帯事業の駐車場運営による駐車料金有料化は利用者負担を増大させるので再考すること	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	施設利用者には3時間の無料措置を行うなどしております。無料化までは考えておりません。
日本共産党	205	モニタリングの権限と内容について明確化し、モニタリング担当者の配置と専門性の担保すること	都市政策部	公共施設マネジメント課	モニタリングの権限については、事業契約書において定めており、その内容については、事前に事業者と協議を行い、実施する項目を明確にしております。 一方、モニタリングの実施については、工事関係は公共施設マネジメント課が行い、そのうち重要な工種については契約検査課も行ってあります。さらに施設完成後の維持管理・運営のモニタリングは、各施設所管課が行うことで、PFI事業の各進捗段階で最も適当な部署が責任を持って実施しております。
日本共産党	206	能勢電鉄に対して改善を働きかけること ①歩行者安全第一に山下駅前のロータリーの抜本的な不法駐車・駐輪対策を行うこと ②市と協力し、国に対して「バリアフリー計画」の継続を求め、未実施の一の鳥居、鶯の森、滝山、網延橋駅バリアフリー化を実施すること ③乗客の安全を守るように強く働きかけること ④改札口の改善、エレベーター、エスカレーター、階段に手すりを取り付けること ⑤笹部駅にトイレ設置すること ⑥一の鳥居駅前の整備、エレベーター設置。国道173号とホームが平になっている所に改札をつけインターフォンで出入りできるよう工夫すること ⑦駐輪場を確保・整備し無料化を実施すること ⑧線路の継ぎ目による騒音解消を図ること ⑨鼓滝駅に待合室を設置すること	土木部	交通政策課	①放置自転車に関しては、山下駅前の商店等の事業者と協同駐輪場のあり方を検討してまいります。不法駐車については、警察に対し取り締まりを依頼してまいります。 ②「一の鳥居駅」のエレベーター設置につきましては、事業者である能勢電鉄へ要望していますが、現状の乗降客数では採算性の問題から設置しない旨の回答を得ております。その他3駅のバリアフリー化は事業者である能勢電鉄へ要望してまいります。 ⑦市内ですでに有料化している駐輪場があり無料駐輪場とのアンバランスが課題となっております。受益者負担の公平性の観点から有料化を検討してまいります。 ③④⑤⑥⑧⑨につきましては、事業者である能勢電鉄(株)へ要望してまいります。
日本共産党	207	警察署に対して改善を働きかけること ①緑台6丁目から7丁目間の交差点に信号機を設置すること ②加茂3号橋前に信号機を設置すること ③丸山台1丁目公民館前三差路に信号機設置する等安全確保を強化すること ④能勢口駅前の今辻交差点に歩車分離信号を設置すること ⑤加茂新橋東詰めに早期の信号設置及び安全対策の強化を図ること(事故が多発している加茂交番前から南花屋敷交差点までの市道の安全対策) ⑥南花屋敷2丁目歴史資料館前に横断歩道をつけ安全対策を強化すること ⑦地方道川西三田線、丸山台1南交差点に矢印式信号機を設置すること ⑧東谷中学校前道路、能勢電鉄高架下に点滅信号を設置すること	土木部	道路管理課	①～⑧ 川西警察署に信号機の設置および改良、横断歩道の設置について協議し、必要性を検討したうえで要望します。

会派名	No.	要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	208	<p>阪急バスへ改善を働きかけること</p> <p>①畦野駅前のバス停までと、送迎車のたまりに屋根を設置すること</p> <p>②平野駅からバス停まで屋根及びトイレを設置すること</p> <p>③料金引き下げを行うこと</p> <p>④乗り継ぎ料金制を実施すること</p> <p>⑤昼及び夜間の増便と、終バス延長の実施。けやき坂地域は特に考慮すること</p> <p>⑥低床バス、ノンステップバスを増加すること</p> <p>⑦平野駅からグリーンハイツ内のバス料金は、大和団地の巡回バスと同じ料金にすること</p> <p>⑧県立一庫公園行バスの運行</p>	土木部	交通政策課	<p>①～⑥、⑧につきましては、事業者である阪急バス(株)へ働きかけ・要望をしております。なお、⑥につきましては、市としましては、引き続きノンステップバス導入補助を行っております。</p> <p>⑦の運賃につきましては、市の中・南部地域と北部地域の運賃体系が異なった運賃体系での国の認可となっております。</p>
日本共産党	209	<p>JRに対して改善を働きかけること</p> <p>①栄根辻の踏み切りの巾、開閉を改善すること</p> <p>②北伊丹駅北口のエレベーター設置を含めバリアフリー化を行うこと</p>	都市政策部 土木部	都市政策課 交通政策課	<p>①事業者であるJR西日本へ要望しております。</p> <p>②「川西市南部地域整備実施計画」に基づき、引き続き北口におけるエレベーターの設置をJR西日本へ要望しております。</p>
日本共産党	210	<p>空港対策及び関西エアポート株式会社へ働きかけること</p> <p>①南部のまちづくり計画は、地元住民・自治体の要望を優先すること</p> <p>②プロペラ機の低騒音ジェット機化に対しては極力抑制しやむなくジェット機化する場合でも通常の状況でテストフライトを行い住民の合意を得ること。航空機騒音は、環境基準値を下回る方向で各航空会社へ指導するよう要求すること</p> <p>③安全対策を徹底すること</p> <p>④冷房機器の更新は住民負担をなくす。特に一人世帯への差別的措置は即刻解消すること</p> <p>⑤要保護世帯の冷房機器活用に対し支援を継続すること</p> <p>⑥共同利用施設の活用・改修等は市として支援。航空会社に応分の支援を要請し、地元住民の意向に沿って活用分野を拡大すること</p> <p>⑦大阪空港へ米軍機の離発着はさせないこと</p>	都市政策部	都市政策課	<p>①川西市南部地域整備実施計画に基づき、地域住民と協議しながら進めてまいります。</p> <p>②、③、④、⑥本市が参画する大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)を通じ、引き続き、環境基準の達成や安全・環境対策について国等へ要望しております。</p> <p>⑤空調機器稼働費の助成については、関西エアポート株式会社とともに継続してまいります。</p> <p>⑦引き続き関係機関に対して抗議を行っております。</p>